

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2023年4月1日
(第122期) 至 2024年3月31日

静甲株式会社

(E01684)

目 次

	頁
第122期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	9
3 【事業等のリスク】	11
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	26
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

監査報告書

2024年3月連結会計年度

2024年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【事業年度】	第122期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 孝典
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 — 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 吉川 範幸
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 — 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 吉川 範幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	33,328,140	31,666,615	31,401,491	34,535,011	36,102,826
経常利益 (千円)	485,958	895,727	696,202	675,761	998,414
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	268,359	△847,076	750,843	331,342	779,851
包括利益 (千円)	△61,995	△359,978	380,180	371,245	1,123,130
純資産額 (千円)	13,995,513	13,532,593	13,821,920	14,203,521	15,223,026
総資産額 (千円)	23,839,026	24,892,252	27,045,729	27,199,281	28,363,566
1株当たり純資産額 (円)	2,176.30	2,104.34	2,195.45	2,194.12	2,354.07
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	41.73	△131.72	116.81	52.62	120.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	54.4	51.1	52.2	53.7
自己資本利益率 (%)	1.9	△6.2	5.5	2.4	5.3
株価収益率 (倍)	11.1	△4.7	5.0	12.6	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,106,029	2,512,208	1,746,461	790,452	1,676,927
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,759,222	△1,306,703	△889,088	△1,214,171	△1,204,570
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	399,543	607,723	310,621	1,164,265	△253,792
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,535,298	6,348,526	7,516,521	8,257,068	8,481,451
従業員数 (名)	776	812	797	843	875
(外、平均臨時雇用者数)	(100)	(99)	(102)	(84)	(78)

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第120期の期首から適用しており、第120期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 第118期、第120期、第121期、第122期は潜在株式が存在しないため、第119期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 3 第119期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	11,625,242	11,231,429	12,118,871	12,020,650	13,060,939
経常利益 (千円)	670,984	181,448	303,035	135,921	299,725
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	620,912	△621,663	480,775	58,673	361,748
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	6,483,323	6,483,323	6,483,323	6,483,323	6,483,323
純資産額 (千円)	9,949,292	9,675,071	9,667,694	9,755,004	10,262,060
総資産額 (千円)	12,924,012	14,524,492	14,006,142	14,866,757	15,663,895
1株当たり純資産額 (円)	1,547.11	1,504.49	1,535.60	1,506.92	1,586.91
1株当たり配当額 (円)	21.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(13.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	96.55	△96.67	74.80	9.32	55.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.0	66.6	69.0	65.6	65.5
自己資本利益率 (%)	6.3	△6.3	5.0	0.6	3.6
株価収益率 (倍)	4.8	△6.5	7.8	70.9	13.4
配当性向 (%)	21.7	△16.6	21.4	171.7	28.6
従業員数 (名)	372	386	400	411	409
(外、平均臨時雇用者数)	(37)	(37)	(36)	(32)	(22)
株主総利回り (%)	78.7	107.6	104.1	118.7	135.4
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(87.9)	(124.8)	(109.1)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	697	687	693	949	795
最低株価 (円)	452	452	542	526	580

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第120期の期首から適用しており、第120期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

- 第118期、第120期、第121期、第122期は潜在株式が存在しないため、第119期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 第120期まで、株主総利回りの比較指標にJASDAQ INDEXを用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い廃止されました。このため第121期から比較指標を、継続して比較することが可能な配当込みTOPIXに変更しております。
- 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであります。
- 第119期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上によるものであります。

2 【沿革】

年月	摘要
1939年5月	静岡県清水市（現・静岡市清水区）において、清水精機株式会社を設立し、航空機部品の製造を開始
1940年6月	現在地に本社を移転
1946年10月	社名を静甲いすゞ自動車販売株式会社に改称し、いすゞ自動車株式会社の自動車の販売を開始
1947年12月	社名を静甲いすゞ自動車株式会社に改称
1949年10月	株式会社日本ダンロップのタイヤの販売を開始
1951年2月	株式会社鈴与機械製作所を吸収合併し、液体自動充填機の製造販売を開始
1952年5月	久保田鉄工株式会社と静岡県下特約店契約を締結
〃	三菱電機株式会社と静岡県中部並びに岳南地区の特約代理店契約を締結
1954年3月	静岡自動車株式会社(1947年9月設立 現・連結子会社)を子会社化
1961年1月	静菱電業株式会社(1954年12月大洋冷機株式会社として設立、1960年11月に社名を静菱電業株式会社に改称)を子会社化
1965年9月	日本機械製造株式会社(1964年9月設立、1976年4月に社名を株式会社包装技研に改称)を子会社化
1968年6月	静岡スバル自動車株式会社(1959年3月設立 現・連結子会社)を子会社化
1968年12月	静岡県三島市に三島工場を新設し自動包装機製造の専門工場として稼働を開始
1969年7月	三菱電機株式会社の家庭電気品の販売業務を中部三菱電機商品販売株式会社に譲渡
1970年10月	冷間鍛造設備を清水工場に設置し生産を開始
1982年5月	山梨県下のいすゞ車の販売業務を山梨いすゞ自動車株式会社に譲渡
1983年7月	静岡県下のいすゞ車の販売業務を静岡いすゞ自動車株式会社に譲渡
1983年8月	社名を静甲株式会社に改称
1988年5月	静岡県庵原郡富士川町（現・富士市）に富士川工場を新設し、冷間鍛造部門を移転
1989年1月	日本機械商事株式会社(本社：東京都千代田区 現・連結子会社)を設立
1989年4月	日本機械商事株式会社(本社：静岡県清水市（現・静岡市清水区）)を吸収合併
1990年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
1995年11月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が株式を日本証券業協会に店頭登録
1999年6月	株式会社包装技研(子会社)及び静菱電業株式会社(子会社)を吸収合併
2001年10月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が会社分割により静岡ブイオート株式会社(現・連結子会社)を設立
2002年3月	上下水道事業を廃止
2004年3月	車両整備関連事業及びJ R関連事業を廃止
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2008年8月	株式会社エコノス・ジャパン(1994年5月設立 現・連結子会社)を子会社化
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
2010年8月	株式交換により静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)を完全子会社化
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2017年5月	日本機械商事株式会社(本社：大阪府大阪市中央区)を子会社化
2018年1月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が株式会社PUREST(現・連結子会社)を設立
2019年7月	日本機械商事株式会社（本社：東京都千代田区）を存続会社、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）を消滅会社として吸収合併
2020年7月	株式会社共和テック（2001年12月設立 現・連結子会社）を完全子会社化
2020年10月	有限会社清水久米タイヤサービス（1995年4月設立）を完全子会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行
2023年2月	静岡スバル自動車株式会社(現・連結子会社)が株式会社Cool the Earth(現・連結子会社)を設立
2024年1月	有限会社清水久米タイヤサービス(子会社)を吸収合併
2024年6月	日本機械商事株式会社がインドネシアにジャカルタ駐在員事務所を開設（当社グループ初の海外拠点）

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社10社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・請負工事・車両関係の販売修理・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業……………包装機械は、当社が製造を行い、一部を除いて子会社の日本機械商事㈱を通して販売しております。また、子会社の㈱エコノス・ジャパンでは殺菌装置、食品加工機械等の製造販売を行っております。なお、㈱共和テックは当社から一部電機機器の提供を受け、産業機械・F A生産システムの製造販売を行っております。

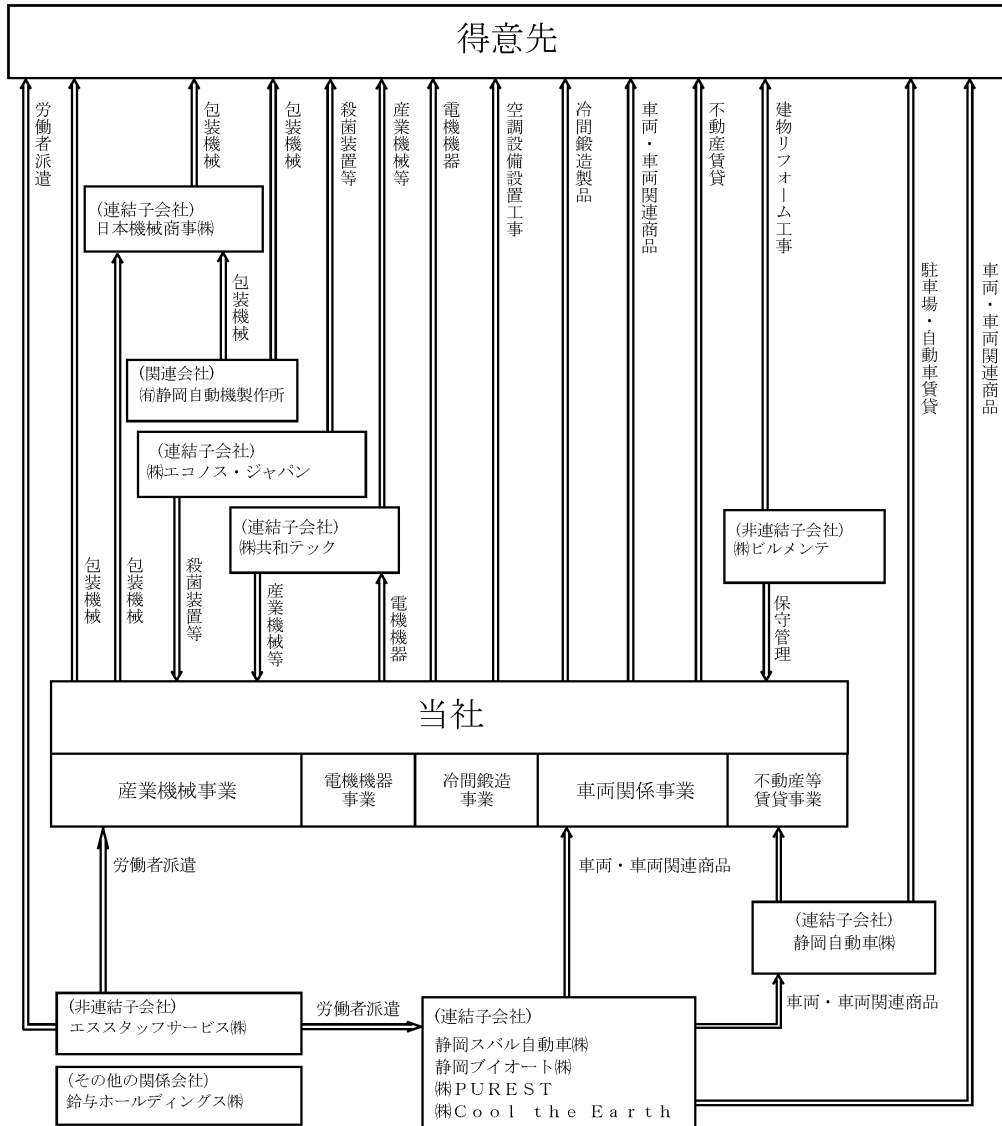
冷間鍛造事業……………当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業……………当社が静岡県内を中心にF A機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備等設置工事を行っております。

車両関係事業……………当社及び子会社の静岡スバル自動車㈱・静岡ブイオート㈱・㈱PUREST・㈱Cool the Earthが、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業……………当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社の静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本機械商事㈱ (注) 2、3	東京都千代田区	50,000	産業機械事業	100	当社製品の販売 役員の兼任 4名
静岡スバル自動車㈱ (注) 2、3	静岡県静岡市清水区	50,000	車両関係事業	100	当社商品の販売 同社商品の購入 土地建物の賃貸 役員の兼任 3名
㈱エコノス・ジャパン (注) 2	静岡県菊川市	30,000	産業機械事業	100	同社商品の購入 土地建物の賃貸
静岡自動車㈱ (注) 2	静岡県静岡市葵区	16,000	不動産等賃貸事業	100	営業用車両の賃借 役員の兼任 1名 資金の回収
静岡ブイオート㈱ (注) 2	静岡県静岡市駿河区	20,000	車両関係事業	100 (100)	当社商品の販売 同社商品の購入 役員の兼任 2名
㈱PUREST (注) 3	静岡県静岡市駿河区	5,000	車両関係事業	100 (100)	当社商品の販売
㈱共和テック (注) 2	静岡県静岡市清水区	19,500	産業機械事業	100	当社商品の販売 当社製品製造の外注 役員の兼任 1名
㈱Cool the Earth	静岡県静岡市葵区	5,000	車両関係事業	100 (100)	当社商品の販売 同社商品の購入 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 鈴与ホールディングス㈱	静岡県静岡市清水区	10,000	金融業 コンサルティング業	(被所有) 28.33	————

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 日本機械商事㈱、静岡スバル自動車㈱、㈱PURESTについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

日本機械商事㈱	(1) 売上高	6,990,636千円
	(2) 経常利益	349,745千円
	(3) 当期純利益	242,291千円
	(4) 純資産額	1,866,122千円
	(5) 総資産額	5,347,981千円
静岡スバル自動車㈱	(1) 売上高	13,559,327千円
	(2) 経常利益	278,944千円
	(3) 当期純利益	182,560千円
	(4) 純資産額	5,189,145千円
	(5) 総資産額	9,602,516千円
㈱PUREST	(1) 売上高	4,840,556千円
	(2) 経常利益	133,344千円
	(3) 当期純利益	91,406千円
	(4) 純資産額	872,335千円
	(5) 総資産額	1,637,723千円

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
産業機械事業	294	(8)
冷間鍛造事業	59	(8)
電機機器事業	87	(6)
車両関係事業	379	(52)
不動産等賃貸事業	4	(4)
全社 (共通)	52	(0)
合計	875	(78)

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)外から当社グループへの出向受入者等を含み、当社グループから当社グループ外への出向者等を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
409 (22)	40歳4か月	16年7か月	5,426,411

セグメントの名称	従業員数 (名)	
産業機械事業	198	(5)
冷間鍛造事業	59	(8)
電機機器事業	87	(6)
車両関係事業	13	(3)
全社 (共通)	52	(0)
合計	409	(22)

(注) 1 従業員数は、契約社員15名を含み、出向者29名を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

① 静甲株式会社労働組合

組合員数 332名 (2024年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

② 静岡スバル自動車株式会社労働組合

組合員数 265名 (2024年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
7.4	41.7	68.4	67.9	91.3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 非正規雇用労働者は契約社員、パート社員を指すものであります。

②主要な連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
静岡スバル自動車(株)	8.7	45.5	68.5	68.9	81.9

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 非正規雇用労働者は契約社員、パート社員を指すものであります。

4. 連結子会社のうち主要な連結子会社以外のものについては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、以下の「経営理念」を企業活動の基本とし、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売など多岐に渡る事業を行っております。また、各事業において常に顧客満足を考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、顧客、取引先、株主、社員、地域社会などのステークホルダーとの共存をめざした事業活動を行ってまいります。

[経営理念]

- ①公平であり公正を追求する
 - i 法を守り企業倫理を高める
 - ii 本業以外の投資などによる利益を追わない
 - iii 社内外の人に対し公平に、社会に信頼される事業活動を行う
- ②社会に貢献する
 - i お客さまの発展に貢献する
 - ii 高品質かつ革新的商品・製品を提供する
 - iii 適正な利益を確保し、株主の期待にもお応えできる健全な経営を継続する
- ③働きがいのある職場環境をめざす
 - i 社員が社会人としての判断・常識を身につけることができ、日々成長していく職場づくり
 - ii 仕事に喜びと生きがいを感じられる職場づくり

(2) 中期的な経営戦略

当社グループでは、ITの活用を軸とした生産性の向上並びに人材の確保についてグループ全体での重要な経営課題として取り組むとともに、各事業においては次の課題に取り組んでまいります。

各事業における中期的な基本戦略は次のとおりです。

[産業機械事業]

- ①機械の標準化推進、IT化の推進、3Dデータ活用による生産効率の向上
- ②予防保全の観点にたった品質重視の取り組みや保守メンテナンスサービスの拡充
- ③開発ロードマップに則した新製品・新技術の開発推進

[冷間鍛造事業]

- ①リードタイムの短縮及びIT化の推進による生産効率の向上
- ②展示会への出展等による積極的な営業活動を行い、新規顧客の開拓をする。
- ③高付加価値製品の開発による差別化

[電機機器事業]

- ①営業力、技術力を強化し、提案営業の推進により技術商社を目指す
- ②バックオフィスの体制・システム充実による営業効率の向上
- ③新商材を含めた取扱いメーカーの拡大とビル設備関連の工事領域拡大

[車両関係事業]

- ①お客さまへ価値と鮮度の高い情報を提供する
- ②お客様ニーズに合わせた提案や環境に配慮したEV車両の提案を行う
- ③車両だけではなくお客さまの生活を豊かにできる商品・サービスの提案・提供

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
当社グループは、健全かつ持続的な経営を行うことをめざし、事業活動の効率性及び安定性を重視しながら適正な利益を確保するため、営業利益及び経常利益を重視しております。

(4) 経営環境

今後の日本経済につきましては、新型コロナウイルス感染症に対する各種規制が緩和されたことで、景気は緩やかな回復基調をたどることが期待されますが、世界的な金融引締めやエネルギー資源や原材料の価格高騰などの影響により、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。このような環境のなか、産業機械事業では、多品種変量生産の要望が強まり、また、労働人口の減少や労働時間短縮の動きにより生産現場の自動化や生産性向上及び環境問題への配慮の要求が高まっており、このような市場ニーズを捉えた製品開発が求められております。また、冷間鍛造事業では、高精度化、製品製造におけるトータルコストの削減提案などの付加価値が求められております。電機機器事業及び車両関係事業の販売業では、商品力に加えて独自のサービスや付加価値が求められております。

このような環境の中で、各事業において多様化・高度化するお客さまのご要望を満たすための「技術力・営業力の向上」が重要と考えております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

上記方針のもと、当社グループでは、次の課題に対処してまいります。

- ①産業機械事業では、市場のニーズに応える新機種の開発と拡販に取り組みます。また、インドネシアに当社グループ初となる海外拠点を開設し、既存顧客へのアフターフォロー体制の拡充と東南アジア市場における事業基盤の確立に取り組みます。
- ②冷間鍛造事業では、展示会への出展等による積極的な営業活動により、新規顧客の開拓と新規アイテムの受注獲得に努めます。また、段取り時間の短縮や自動化の推進による更なるリードタイム短縮などの生産性向上に取り組みます。
- ③電機機器事業では、グループ各社との協業を推進して製造業向けの自動化設備や検査装置などシステム受注の拡大に取り組みむとともに、取扱商材や商圏の拡大を推進します。またITの活用による働きやすい職場づくりやバックオフィスの充実にも取り組んでまいります。
- ④車両関係事業では、独自のポイント還元サービスやアプリ運用開始によりお客さまとの繋がりを強め、来店を促進を図ります。また、お客さま一人ひとりのニーズに合った提案により新車案件化率及び成約率の向上を図るとともに、環境に配慮したEV車両も身近な選択肢として提案してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 基本的な考え方

当社では、経営理念のもと、静甲WAYを定め、「お客さまに価値あるモノとサービスを提供し、お客さまと共に豊かな社会の創造とその持続的な発展に貢献」することを使命として掲げております。その具体的な行動指針として、「コンプライアンスの徹底」「社会貢献と環境保全」「お客さまの満足向上」「業務プロセスの絶えざる改善」「人材の育成と職場環境の改善」の5つの行動規範を定め、事業活動を継続してまいります。

(2) ガバナンス・リスク管理

当社では、企業価値を維持しさらに高めるために、リスクを管理し適切に対応することを経営上の重要課題の一つとして認識し、リスク管理体制を整備しております。取引先との公正・適正な取引、労働環境への配慮等を含むコンプライアンス及びリスクに関しては内部統制委員会、防災に関しては中央防災委員会、従業員の安全・健康に関しては中央安全衛生委員会において、各リスクの抽出を行い、対策を協議し、進捗管理・対策の見直しを適宜行っております。各委員会において協議された内容は、必要に応じて取締役会に付議・報告しております。

(3) 人的資本（人材の多様性を含む）に関する戦略・指標及び目標

①人材の育成に関する方針

当社は、従業員一人ひとりがたゆまぬ研鑽を積み、それぞれの人間力を高めていくことを目的とし、新入社員研修、階層別研修、昇格時研修などそれぞれのステージでレベルアップの機会を提供しております。また、ベテラン社員が持つ高度な技術、技能を次の世代に伝承するためのプログラムとして、『匠塾』を運営しております。採用、管理職等への登用に関しては、性別・年齢・国籍・学歴関係なく、能力・知識・経験を総合的に考慮し、多様な人材の採用、管理職等への登用を積極的かつ継続的に行っております。

②社内環境整備に関する方針

当社は、「働きがいのある職場環境をめざす」を経営理念として掲げ、有給休暇取得の促進、ノー残業デーの徹底など労働環境の整備を図っております。また、従業員の健康を第一に考え、定期健康診断の実施、二次検診受診の促進など健康経営にも取り組み、2022年～2024年には、経済産業省による「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されております。

参考リンク：<https://www.seiko-co.com/company/wlb/>

さらに、育児休業、介護休業、時短勤務、子の看護休暇（法定を上回る日数（7日））などの制度を充実させ、従業員の育児・介護と仕事の両立支援に努めてまいります。

上記方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。男性労働者の育児休業取得率、二次検診受診率は、当初の2026年3月期目標（男性労働者の育児休業取得率40%、二次検診受診率70%）を当連結会計年度に達成したため、目標を見直しました。

指標	目標 (2026年3月期)	実績 (当連結会計年度)
管理職、係長に占める女性労働者の割合	12%	9.9%
男性労働者の育児休業取得率	50%	41.7%
有給休暇取得率	90%	85.0%
二次検診受診率	75%	70.3%

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループで判断したものであります。

なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりませんが、顕在化した場合には、当社グループの経営成績等の状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。当該リスクを適切に管理し、またリスクの発生を未然に防止するため、経営会議、事業推進会議を毎月開催し、各部門長、執行役員から直接報告を受け、リスクの有無や状況を把握するほか、リスク管理規程をはじめとする社内諸規則を整備及び運用し、事前にリスクを把握し、また、万が一リスクが発生した際には適切な措置を講じることができるよう、対策をとっております。

(1) 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機株式会社及び倉敷化工株式会社から、また、車両関係事業においては主に株式会社SUBARU、ボルボ・カー・ジャパン株式会社、ポルシェジャパン株式会社、BYD Auto Japan株式会社及び住友ゴム工業株式会社から商品の供給を受けております。従って、競合メーカーの新製品投入等により当社グループ取扱商品の競争力が低下したり、あるいは仕入先メーカーの商品供給に支障が生じたり、商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO 9001の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために化学薬品を使用しており、その管理及び処理については環境関連の法的規制を遵守しております。また、ISO 14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえ、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

(6) 情報流出のリスクについて

事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、個人情報保護規則を定め、適正な管理に細心の注意を払っております。今後も更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。が、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう対策をしておりますが、万一、大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要、並びに、経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

①財政状態の状況

資産合計は283億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6千4百万円増加いたしました。

この内、流動資産は170億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権の増加5億2百万円、商品及び製品の減少2億5千8百万円によるものであります。

固定資産は113億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千4百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加10億4千万円、建物及び構築物の減少1億1千1百万円によるものであります。

負債合計は131億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億4千8百万円、未払消費税（流動負債のその他）の増加2億2千4百万円、電子記録債務の増加2億1千6百万円によるものであります。

純資産合計は152億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千9百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加6億7千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億4千3百万円によるものであります。

②経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善し、個人消費やインバウンド需要が持ち直したことによって、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、急激な円安による物価上昇、ウクライナ・パレスチナによる政情不安の影響や中国及びEU経済の減速など海外景気の下振れが懸念され、引き続き不透明な状況が続いております。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、電機機器事業では自動車関連の自動機を中心に販売が堅調に推移しました。また、車両関係事業も前年同期の実績を上回りました。産業機械事業は前年同期並みの実績となりました。一方、冷間鍛造事業は前期から続く主要納入先の在庫調整の影響を受け、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は、前年同期比4.5%増の361億2百万円となりました。

利益面では、電機機器事業及び産業機械事業での原価改善に加え、産業機械事業での改造工事や保守メンテナンスの堅調な推移により、経常利益は前年同期比47.7%増の9億9千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比135.4%増の7億7千9百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	7,534,633	20.9
冷間鍛造事業	1,343,031	3.7
電機機器事業	7,024,961	19.5
車両関係事業	20,049,876	55.5
不動産等賃貸事業	150,324	0.4
合 計	36,102,826	100.0

〔産業機械事業〕

包装機械は、大型の液体充填ラインや液体充填巻締機が前年同期並みに推移し、改造工事や保守メンテナンス及び部品販売は前年同期の実績を上回りました。一方、検査装置などの産業機械は前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比1.7%減の75億3千4百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は利益率が改善され、前年同期比76.6%増の8億8千7百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は、主要納入先の在庫調整が緩和され、前年同期の実績を上回りました。一方、自動車部品の一部では中国向けの部品が減産となりました。また、産業機械部品においては、主要納入先の大幅な減産や在庫調整が続き、受注が低調に推移したため、前年同期の実績を大きく下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比23.6%減の13億4千3百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比82.7%減の2千3百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器では、静岡県内製造業の需要が堅調に推移したことに加え、自動車関連の大型自動機の販売もあり、前年同期の実績を大きく上回りました。空調周辺部材は商圏拡大により西日本を中心に販売が伸長し、空調機器、設備機器、冷熱機器も堅調に推移したことにより前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比19.4%増の70億2千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比47.3%増の5億8千万円となりました。

〔車両関係事業〕

スバル新車販売は、新型車クロストレックが牽引し、登録車の販売台数は堅調に推移したものの、OEM車種の出荷停止の影響を受けたことにより新車販売台数が減少し、前年同期の実績を下回りました。一方、BYD車両の販売を開始した輸入車販売はボルシェを主体として堅調に推移しており、前年同期の実績を上回りました。中古車販売及びサービスの売上も前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比5.1%増の200億4千9百万円、セグメント利益（営業利益）は輸入車販売の新店舗オープンに伴う経費の増加などにより、前年同期比40.4%減の2億4千万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比2.9%増の1億5千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比24.7%減の5千3百万円となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上による資金留保による資金の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円の資金が増加し、当連結会計年度末には84億8千1百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億7千6百万円（前連結会計年度は7億9千万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上による資金留保のための資金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億4百万円（前連結会計年度は12億1千4百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による資金の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億5千3百万円（前連結会計年度は11億6千4百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金の減少等によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
産業機械事業	4,651,191	3.2
冷間鍛造事業	1,312,315	△22.7
合計	5,963,506	△3.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
産業機械事業	1,978,419	△18.5
電機機器事業	4,455,452	5.4
車両関係事業	15,761,824	1.3
合計	22,195,697	△0.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機械事業	6,488,802	△13.8	3,499,712	△23.0
冷間鍛造事業	1,312,424	△22.9	429,684	△6.6
合計	7,801,226	△15.5	3,929,396	△21.5

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
産業機械事業	7,534,633	△1.7
冷間鍛造事業	1,343,031	△23.6
電機機器事業	7,024,961	19.4
車両関係事業	20,049,876	5.1
不動産等賃貸事業	150,324	2.9
合計	36,102,826	4.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営に影響を与える大きな要因は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

産業機械事業

産業機械事業は、主要な販売先である食品やトイレタリー業界の設備需要の変動に影響を受けやすい事業であると認識しております。このような環境のなか、当社グループでは、機械の標準化やIT化の推進など生産効率の向上に取り組むとともに、お客さまの生産現場における設備保全機能をサポートするため、予防保全の観点にたった品質重視の取り組み及び保守メンテナンスサービスの拡充にも努めてまいります。

冷間鍛造事業

冷間鍛造事業では、調達の最適化による海外生産移転などお客さまの経営方針の変更や在庫調整の影響を受けやすい事業であると認識しております。このような環境のなか、展示会出展など積極的な営業活動や製品の品質・付加価値の向上に取り組む、新規顧客の獲得並びに既存顧客の維持・受注量の拡大を目指すとともに、段取り時間短縮など生産性向上の取り組みを進めてまいります。

電機機器事業

電機機器事業は、主に三菱電機株式会社の静岡県内の販売代理店としてメーカーの商品戦略、また、お客さまの設備投資需要に影響を受けやすい事業と認識しております。このような環境のなか、新商材の拡大やシステム案件のご提案など商品力の向上、並びにお客さまのご要望にお応えできる営業力・提案力の強化を図り、販売代理店としての価値を高める取り組みを進めてまいります。

車両関係事業

車両関係事業は、主に株式会社SUBARUの静岡県内の販売特約店として新型車両の投入などメーカーの商品戦略、また、個人消費の動向に影響を受けやすい事業と認識しております。このような環境のなか、接遇レベルの向上やフォロー活動の充実、作業効率の向上によりお客さまをお待たせしない体制の整備などお客さまに満足していただけるサービスの提供に努め、既存顧客とのつながりの強化を図ってまいります。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、株主資本を適切な水準に維持するとともに、内部資金の活用及び金融機関からの借入を行うことを資本政策の基本的な方針としております。調達方法は、当社グループの資金需要を踏まえて決定しております。短期運転資金は自己資金より充当し、不足が生じた場合は金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は50億2千8百万円となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は84億8千1百万円となっております。

③経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2024年3月期の達成・進捗状況は以下のとおりです。

営業利益は8億8千2百万円、経常利益は9億9千8百万円となり、計画比増益となりました。

売上面では、各事業ともほぼ計画どおりに推移しました。

利益面では、電機機器事業及び産業機械事業での原価改善に加え、産業機械事業での改造工事や保守メンテナンスの堅調な推移により営業利益、経常利益は計画を上回りました。

指標	2024年3月期 (計画)	2024年3月期 (実績)	2024年3月期 (計画比)
営業利益(千円)	250,000	882,772	632,772(253.1%)
経常利益(千円)	350,000	998,414	648,414(185.3%)

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

(繰延税金資産の回収可能性)

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載のとおりであります。

(履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益)

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載のとおりであります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローを見積り、見積もられた将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては、慎重に検討しておりますが、諸条件や前提条件の変化により、新たな減損処理が必要となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入等の提携

契約会社名	相手方の名称	内容	契約の種類	契約期間
静甲株式会社 (当社)	三菱電機株式会社	同社製の電機機器・冷熱機器全般の販売に関する事項	販売代理店	自 1984. 4. 1 至 1985. 3. 31 以降1年毎の自動更新
〃	住友ゴム工業株式会社	同社製の自動車用タイヤ全般の販売に関する事項	〃	自 2014. 10. 1 至 2015. 9. 30 以降1年毎の自動更新
〃	川崎重工業株式会社	同社製のガスタービン発電設備、部品販売並びに付帯工事に関する事項	〃	自 1998. 4. 1 至 1999. 3. 31 以降1年毎の自動更新
〃	倉敷化工株式会社	同社製の防振架台等の防振機器の販売に関する事項	〃	自 2013. 11. 5 至 2014. 11. 4 以降1年毎の自動更新
〃	ペリエ社 (フランス)	同社製のリンサー、エアークリーナーの販売に関する事項	〃	自 2003. 4. 1 至 2004. 3. 31 以降1年毎の自動更新
静岡スバル自動車株式会社 (連結子会社)	株式会社 SUBARU	静岡県下を販売地域とするスバル車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	販売特約店	自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31 以降1年毎の自動更新
静岡バイオオート株式会社 (連結子会社)	ボルボ・カー・ジャパン株式会社	静岡県中部地区を販売地域とするボルボ車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	販売特約店	自 2023. 1. 1 至 2024. 12. 31
株式会社 PUREST (連結子会社)	ボルシェジャパン株式会社	静岡県下を販売地域とするボルシェ車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	販売店	自 2023. 1. 1 至 2024. 12. 31
株式会社 Cool the Earth (連結子会社)	BYD Auto Japan株式会社	静岡県下を販売地域とするBYD車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	ディーラー	自 2023. 2. 15 至 2025. 12. 31

投資事業有限責任組合契約

契約会社名	相手方の名称	内容	契約期間
静甲株式会社 (当社)	鈴与スカイ・パートナーズ 投資事業有限責任組合	鈴与スカイ・パートナーズ投資事業有限責任組合の運営に関する事項	自 2024. 1. 31 至 2029. 1. 31

6 【研究開発活動】

当社グループでは、個別受注生産である産業機械事業の包装機械を中心に、多様化するお客さまのニーズに対応するため研究開発活動を推進しております。研究開発活動は当社及び連結子会社の一部で実施しており、産業機械の改良に関する開発及び産業機械の要素技術に関する研究を中心に活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費 (千円)
産業機械事業	63, 293
冷間鍛造事業	4, 428
合計	67, 722

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略としております。当連結会計年度は車両関係事業及び不動産等賃貸事業のレンタカー事業の社有車の更新等のため、1,062,609千円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産)を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	62,455	△55.7
冷間鍛造事業	78,446	△38.3
電機機器事業	5,335	39.1
車両関係事業	487,208	△7.4
不動産等賃貸事業	485,662	△6.6
合計	1,119,109	△15.1
消去又は全社	△56,499	△34.4
連結	1,062,609	△13.8

主な設備投資は、車両関係事業及び不動産等賃貸事業における社有車の取得(635,133千円)であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三島工場 (静岡県三島市)	産業機械事業	包装機械 生産設備	158,882	152,981	98,119 (14,611)	23,064	433,049	93 (5)
清水工場 (静岡県静岡市清水区)	産業機械事業	包装機械 生産設備	130,141	128,091	8,630 (8,860)	29,762	296,626	105 (-)
富士川工場 (静岡県富士市)	冷間鍛造事業	冷間鍛造 製品生産設備	131,095	163,936	89,630 (13,327)	11,121	395,782	59 (8)
本社 (静岡県静岡市清水区)	全社	全社管理 業務用設備	111,491	12,422	20,771 (5,094)	26,262	170,947	52 (-)
本社別館 (静岡県静岡市清水区)	電機機器事業 車両関係事業	販売業務用 設備	27,709	1,939	27,450 (1,004)	3,702	60,801	86 (5)
愛染事業所 (静岡県静岡市清水区)	車両関係事業	販売業務用 設備	6,074	8,697	147,257 (2,500)	4,690	166,719	- (2)
㈱エコノス・ジャパン 本社工場 (静岡県菊川市)	不動産等 賃貸事業	殺菌装置等 生産設備	80,319	-	48,000 (3,769)	383	128,702	-
静岡スバル自動車㈱ 静岡物流センター (静岡県静岡市清水区)	不動産等 賃貸事業	販売業務用 設備	171,478	-	- [5,951]	-	171,478	-
その他 (静岡県静岡市清水区 他)	全社 他	福利厚生 施設 他	222,674	13,489	141,339 (14,464) [935]	6,680	384,184	14 (2)

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本機械商事(株)	本社(東京都千代田区)	産業機械事業	販売業務用設備	10,081	18,761	- [875]	3,537	32,380	53 (1)
静岡スバル自動車(株)	本社(静岡県静岡市清水区) 他営業所	車両関係事業	販売業務用設備	1,940,723	118,478	2,395,685 (32,629) [29,884]	62,667	4,517,554	292 (41)
(株)エコノス・ジャパン	本社(静岡県菊川市)	産業機械事業	殺菌装置等生産設備	7,585	17,427	-	3,019	28,032	22 (2)
静岡自動車(株)	本社(静岡県静岡市葵区)	不動産等賃貸事業	駐車場	165,899	287,349	83,796 (2,889)	-	537,044	4 (4)
静岡ブイオート(株)	本社(静岡県静岡市駿河区)	車両関係事業	販売業務用設備	2,884	136,760	-	1,545	141,189	25 (2)
(株)PUREST	本社(静岡県静岡市駿河区)	車両関係事業	販売業務用設備	12,486	211,825	-	16,432	240,744	41 (4)
(株)共和テック	本社(静岡県静岡市清水区)	産業機械事業	産業機械生産設備	2,734	639	-	679	4,054	21 (-)
(株)Cool the Earth	本社(静岡県静岡市葵区)	車両関係事業	販売業務用設備	39,062	13,437	-	5,970	58,470	8 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」であります。
 2 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 3 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載しております。
 4 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
静岡(株) ボルシェセンター 浜松	静岡県 浜松市 中央区	不動産等 賃貸事業	(株)PUREST ショールーム及び 事務所、整備工場	507,105	4,500	自己資金 借入金	2024年 3月	2024年 12月	-
(株)PUREST ボルシェセンター 浜松	同上	車両関係 事業	上記施設内 整備用機械設備等	159,038	-	自己資金 借入金	-	2024年 12月	-

(注) 完成後の増加能力については、増加能力を見積ることが困難であることから記載をしております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年8月1日(注)	—	6,483,323	△1,237,000	100,000	—	1,833,576

(注) 当社は、2015年6月26日開催の第113回定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案を決議し、2015年8月1日にその効力が発生しております。

これにより、資本金の減少額をその他資本剰余金へ振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	19	20	15	3	960	1,024	—
所有株式数(単元)	—	7,115	450	30,458	1,213	15	25,548	64,799	3,423
所有株式数の割合(%)	—	10.98	0.69	47.00	1.87	0.02	39.44	100	—

(注) 自己株式16,642株は、「個人その他」に166単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,832	28.33
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	887	13.72
有限会社ティ・エム・ケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	617	9.55
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神2丁目8-1	480	7.43
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	311	4.82
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2-1	309	4.78
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.15
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.61
清水運送株式会社	静岡県静岡市清水区辻1丁目14-5	80	1.24
DBS BANK LTD. (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2丁目15-1)	78	1.22
計	—	4,905	75.85

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,463,300	64,633	—
単元未満株式	普通株式 3,423	—	—
発行済株式総数	6,483,323	—	—
総株主の議決権	—	64,633	—

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	16,600	—	16,600	0.26
計	—	16,600	—	16,600	0.26

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,776	68,040
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当事業年度における取得自己株式は、譲渡制限付株式の無償取得6,669株及び単元未満株式の買取107株であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,642	—	16,642	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式の無償取得、単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、グループにおける将来の事業展開のための投資を行って企業体質の一層の強化を図りつつ、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、株主総会決議による期末配当の他、取締役会決議による中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。(当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。)このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり16円(うち中間配当8円)の配当を実施いたしました。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業活動に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年10月25日 取締役会決議	51,769	8
2024年6月26日 定時株主総会決議	51,733	8

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定と情報の共有化による効率的な経営活動を行うとともに、法令を遵守し企業倫理を高めることを重要な課題として、コーポレート・ガバナンスに関する体制を整備しております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。

有価証券報告書提出日現在の取締役は8名で、うち1名が社外取締役、監査役は4名で、うち3名が社外監査役となっております。取締役会は、原則として取締役及び監査役全員出席のもと月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、重要事項については事前に議論を行い、その審議を経て取締役会において決定しております。

さらに、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに業務執行に係る責任と役割を明確にすることで意思決定を迅速にするため、執行役員制度を導入し、7名の執行役員を選任しております。

監査役会は、取締役会に先立って原則月1回開催されておりますが、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換等を行い、経営監視機能の強化に努めております。

会計監査につきましては、芙蓉監査法人を会計監査人として選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、全社的な内部統制及びリスク管理に関する事項を扱うため、社長を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

以上の企業統治の体制及び以下③に記載の内部統制システムの整備の状況により、十分に経営の監視機能を果たしうる体制にあると考えることから、当社は本体制を選択しております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(◎は議長、委員長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査役会	内部統制委員会
代表取締役 取締役会長	鈴木 恵子	○	○		○
取締役副会長	鈴木 浩之	○	○		○
代表取締役 取締役社長	鈴木 孝典	◎	◎		◎
取締役	鈴木 康之	○	○		○
取締役	山下 一弘	○	○		○
取締役	吉川 範幸	○	○		○
取締役	湯子 直樹	○			○
社外取締役	杉本 基	○			
常勤監査役	櫻井 嘉夫	○	○	◎	
社外監査役	山口 貴史	○		○	
社外監査役	音成 秀樹	○		○	
社外監査役	野々山 茂	○		○	
執行役員	田代 稔晴				○
執行役員	齋藤 敏典				○
執行役員	宮田 徹				○
執行役員	伊藤 大介				○
執行役員	一圓 昌幸				○
執行役員	野澤 三典				○

内部統制委員会は、上記に加え、営業開発事業部長 宮原豊、IT推進室長 望月訓、経営企画室 経営企画課長 福永純一、監査室長 栗田和彦、監査室課長 勝山由美子、管理部 経理課長 寺田康則、株式会社エコノス・ジャパン代表取締役社長 鈴木欽也で構成しております。

③企業統治に関するその他の事項

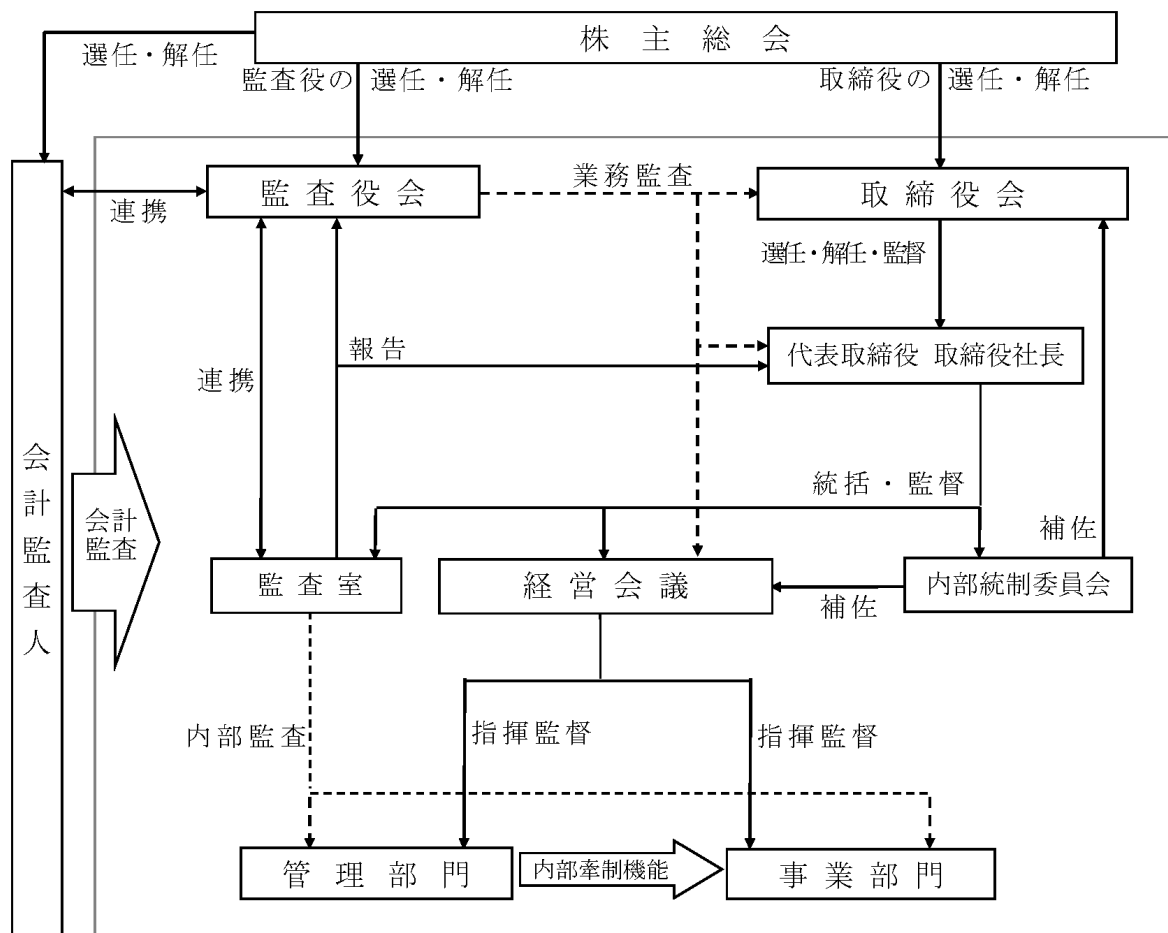
i 内部統制システムの整備の状況

内部統制委員会では、取締役会及び経営会議を補佐しながら、全社的なリスク管理に関する事項の検討を行うとともに、内部統制システムの構築・整備・運営を推進しております。

取締役会では経営方針及び事業計画並びに業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行い、また毎月の事業推進会議において、常勤取締役は事業計画に基づいた事業推進の状況について、各部門長から直接報告を受けて、業務執行に関する指揮監督を行っております。

業務の執行につきましては、職務権限規則及び組織管理規則を定め、また、社内を事業部門と管理部門とに分けて業務を合理的に分担することによって内部牽制を図っております。なお、内部監査部門である監査室は社長直属の組織としております。

ii 企業統治の体制・内部統制システム



iii リスク管理体制の整備の状況

当社の事業に伴うリスクについては、取締役会、経営会議及び内部統制委員会において経営全般のリスク管理を行い、各部門での所管業務に付随するリスク管理については、主に部門長が行い、重大な損失の発生を認識もしくは予見した時には、すみやかに取締役会に報告するものとしております。また、業務の過程で法律上の疑義が生じた場合には、弁護士等の社外の専門家に相談し、法的な観点から助言及び指導を受けることができる体制を取っております。

④子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社の子会社における業務の適正を確保するため、相互に密接な連携をとりながら「経営理念」及び「静甲WAY」を共有し、各社の独立性を尊重しつつ、それぞれの事業特性に応じたコンプライアンス体制の整備及び維持を図っております。

当社の役員及び従業員が子会社の取締役又は監査役に就任することにより、当社が子会社の業務の適正を監視できる体制としております。

子会社の業務執行に関する効率性の確保及び指揮監督のため、関係会社事業計画ヒアリングにより事業計画の審査を行うとともに、子会社には月次経営実績の報告を義務付け、四半期ごとにレビューを行っております。また、グループ会社管理規則を定め、重要事項の報告及び決定に際しての事前協議を子会社に義務付けております。

内部統制委員会において、グループ全体のコンプライアンス及びリスクに関する情報共有及び管理を行っております。

当社の監査役は、必要に応じて子会社の取締役に対して経営の概況を報告するよう求め、必要な場合には調査を行っております。また、当社監査室は定期的の子会社の内部監査を行っております。

財務報告の適正性確保のため、子会社の取締役は、全ての従業員に対し、あらゆる機会を通じて信頼性のある財務報告の重要性を説き、その作成過程で虚偽記載及び誤謬等を生じさせない体制を確保しております。また、経理規則をはじめとする社内諸規則を整備し、適切な役割分担を定め職務を明確にし、それを定期的に確認することで統制活動の継続性を図っております。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が、その任務を怠り当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑥取締役の定数

当社の取締役の員数については、定款において11名以内とする旨を定めております。

⑦取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧自己の株式の取得を決定する機関

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

⑨中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

⑩責任免除の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫取締役会の活動状況

当社は、当事業年度において取締役会を13回開催しております。主な検討内容は、経営の基本方針に関する事項や中長期の経営計画の策定等経営上の重要な事項等であります。また個々の取締役及び監査役の出席状況につきましては次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役 取締役社長	鈴木 恵子	13回	13回
代表取締役 専務取締役	鈴木 武夫	13回	13回
取締役	大石 透	13回	12回
取締役	鈴木 康之	13回	13回
取締役	山下 一弘	13回	13回
取締役	吉川 範幸	10回	10回
取締役	鈴木 浩之	13回	13回
取締役	鈴木 孝典	13回	13回
取締役	湯子 直樹	10回	10回
社外取締役	小林 和仁	13回	13回
常勤監査役	櫻井 嘉夫	13回	13回
社外監査役	戸塚 伸久	13回	12回
社外監査役	大津 善敬	13回	11回
社外監査役	山口 貴史	13回	13回

(注) 吉川範幸氏及び湯子直樹氏は、2023年6月28日開催の第121回定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	鈴木 恵子	1950年2月27日生	2000年6月 日本機械商事㈱(本社：東京都) 監査役 2001年6月 当社 取締役 2002年4月 当社 代表取締役 取締役社長 2004年6月 静岡スバル自動車㈱ 取締役 2006年5月 日本機械商事㈱(本社：東京都) 取締役会長 2006年6月 静岡スバル自動車㈱ 取締役会長 2009年5月 日本機械商事㈱(本社：東京都) 代表取締役会長 2017年6月 日本機械商事㈱(本社：大阪府) 代表取締役会長 2018年5月 同社 取締役 2019年7月 日本機械商事㈱ 取締役会長 2021年5月 同社 代表取締役 取締役会長 2022年5月 同社 取締役相談役 2024年5月 同社 取締役(現) 2024年6月 当社 代表取締役 取締役会長(現)	(注) 3	887
取締役副会長	鈴木 浩之	1975年8月30日生	2004年5月 日本機械商事㈱(本社：東京都) 取締役 2012年6月 当社 取締役 2016年5月 静岡スバル自動車㈱ 取締役会長 2017年3月 同社 代表取締役 取締役会長 2018年5月 日本機械商事㈱(本社：東京都) 代表取締役 専務取締役 2019年7月 日本機械商事㈱ 代表取締役 取締役副社長 2020年5月 静岡自動車㈱ 代表取締役 取締役社長 2022年5月 日本機械商事㈱ 代表取締役 取締役会長 (現) 2022年5月 静岡自動車㈱ 取締役会長(現) 2024年6月 当社 取締役副会長(現)	(注) 3	33
代表取締役 取締役社長	鈴木 孝典	1973年12月4日生	1998年4月 大成建設㈱ 入社 2017年5月 ㈱エコノス・ジャパン 取締役 2017年5月 静岡自動車㈱ 取締役 2017年5月 ㈱ビルメンテ 取締役 2017年6月 日本機械商事㈱(本社：大阪府) 取締役 2019年6月 当社 取締役 2020年5月 静岡スバル自動車㈱ 代表取締役 取締役社長 2022年5月 静岡ブイオート㈱ 取締役(現) 2024年4月 静岡スバル自動車㈱ 代表取締役 取締役会長 (現) 2024年6月 当社 代表取締役 取締役社長(現)	(注) 3	35
取締役 富士川工場・ 生産革新推進室担当	鈴木 康之	1955年12月3日生	1981年4月 当社 入社 2003年4月 当社 三島工場長兼務業務課長 2004年4月 当社 三島工場長 2010年4月 当社 商事事業部長兼務業務課長 2011年4月 当社 商事事業部長 2012年4月 当社 商事事業部長兼務電機部長 2012年6月 当社 執行役員 商事事業部長兼務電機部長 2013年7月 当社 執行役員 商事事業部長 2016年4月 当社 執行役員 富士川工場長 2017年4月 当社 執行役員 特命事項担当 2017年6月 当社 取締役 2017年10月 当社 取締役 富士川工場長兼務製造部長 2018年4月 当社 取締役 富士川工場長 2023年4月 当社 取締役 富士川工場・生産革新推進室 担当(現)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 市場開発事業部・ 清水工場・三島工場 担当	山下 一弘	1963年5月25日生	1984年4月 当社 入社 2014年4月 当社 清水工場長 2015年6月 当社 執行役員 清水工場長 2018年4月 当社 執行役員 包装機械事業本部清水工場長 2019年4月 当社 執行役員 商事事業部長 2020年6月 当社 取締役 商事事業部長 2022年4月 当社 取締役 包装機械事業本部長・商事事業部担当 2022年5月 ㈱共和テック 取締役(現) 2023年6月 当社 取締役 包装機械事業本部長 2024年4月 当社 取締役 市場開発事業部・清水工場・三島工場・技術企画室担当 2024年6月 当社 取締役 市場開発事業部・清水工場・三島工場担当(現)	(注) 3	4
取締役 経営企画室長・ 商事事業部担当	吉川 範幸	1958年1月4日生	2007年10月 日本機械商事㈱(本社:東京都) 入社 2015年5月 同社 執行役員 営業推進部長 2016年4月 同社 執行役員 清水支店長 2018年5月 同社 取締役 清水支店長 2019年4月 当社 経営企画室長 2020年6月 当社 執行役員 経営企画室長兼務秘書課長 2023年4月 当社 執行役員 経営企画室長 2023年6月 当社 取締役 経営企画室長 2024年6月 当社 取締役 経営企画室長・商事事業部担当(現)	(注) 3	-
取締役	湯子 直樹	1964年3月15日生	1992年9月 日本機械商事㈱(本社:大阪府) 入社 2014年4月 同社 営業部長 2016年6月 同社 取締役 部長 2017年6月 同社 取締役 営業部長 2018年5月 同社 常務取締役 2019年7月 日本機械商事㈱ 常務執行役員 大阪営業本部長 2022年5月 同社 代表取締役 取締役社長(現) 2023年6月 当社 取締役(現)	(注) 3	1
取締役	杉本 基	1961年8月30日生	1984年4月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 1997年4月 杉本会計事務所開設 同所長(現) 2012年5月 S U S㈱ 取締役(現) 2016年5月 スター精密㈱ 取締役(現) 2024年6月 当社 取締役(現)	(注) 3	-
常勤監査役	櫻井 嘉夫	1957年1月2日生	1980年4月 当社 入社 2011年4月 当社 管理部長 2012年6月 当社 執行役員管理部長 2013年5月 静岡スバル自動車㈱ 取締役 2015年5月 静岡自動車㈱ 代表取締役 取締役社長 2018年5月 静岡スバル自動車㈱ 監査役(現) 2020年6月 当社 常勤監査役(現) 2021年5月 ㈱PUREST 監査役 2023年2月 ㈱Cool the Earth 監査役(現)	(注) 4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	山口 貴史	1973年11月6日生	2010年4月 平井工業(株) 入社 2015年4月 同社 常務取締役 2019年4月 同社 専務取締役(現) 2020年6月 当社 監査役(現)	(注) 4	-
監査役	音成 秀樹	1958年9月1日生	1982年4月 (株)静岡銀行 入行 2012年6月 同行 理事名古屋支店長 2013年6月 静銀セゾンカード(株) 代表取締役社長 2024年6月 当社 監査役(現)	(注) 4	-
監査役	野々山 茂	1959年5月30日生	1983年4月 (株)清水銀行 入行 2007年6月 同行 理事本店営業部長 2011年6月 同行 取締役 2013年6月 同行 常務取締役 2019年6月 清水総合コンピュータサービス(株) 代表取締役社長 2024年6月 当社 監査役(現)	(注) 4	-
計					967

- (注) 1 取締役 杉本基は、社外取締役であります。
2 監査役 山口貴史、音成秀樹、野々山茂は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役会長 鈴木恵子は、取締役副会長 鈴木浩之及び取締役社長 鈴木孝典の母であります。

②社外役員の状況

i 人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しており、社外取締役及び社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役杉本基氏は、杉本会計事務所の所長であり、SUS株式会社及びスター精密株式会社の社外取締役であります。なお、同事務所及びスター精密株式会社と当社間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、SUS株式会社と当社間には、継続的な取引はありますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役山口貴史氏は、平井工業株式会社の専務取締役であります。なお、同社と当社間には、継続的な取引はありますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役音成秀樹氏は、静銀セゾンカード株式会社の代表取締役社長でありましたが、現在は業務執行に携わっておりません。なお、静銀セゾンカード株式会社と当社間には、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役野々山茂氏は、株式会社清水銀行の常務取締役及び清水総合コンピュータサービス株式会社の代表取締役社長でありましたが、現在は業務執行に携わっておりません。なお、同行と当社間には、継続的な銀行取引がありますが、その他の利害関係はありません。清水総合コンピュータサービス株式会社と当社間には、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役 杉本基氏、社外監査役 山口貴史氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。

ii 企業統治において果たす機能及び選任状況に関する考え方

社外取締役杉本基氏は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識、並びに会社役員としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外の独立した立場から当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役山口貴史氏につきましては、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた助言を行っていただくとともに、社外の独立した立場からの監視により取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役として選任しております。

社外監査役音成秀樹氏、社外監査役野々山茂氏につきましては、金融機関における役員等の経験を活かした専門的な見地からの助言を行っていただくとともに、社外の独立した立場からの監視により取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針等については定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にしており、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外取締役又は社外監査役を選任しております。また、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、客観的立場で経営全般に対する牽制機能を果たすことのできる人材を選任しております。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外の独立した立場からの専門的かつ客観的な見地からの意見や助言を得ることや、当社の企業統治の有効性を高めるために社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、その専門的な見地から適宜質問や意見交換を行うなど、連携を図っております。

社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るとともに、監査室及び会計監査人と情報・意見交換、協議を行うことにより相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されております。

監査役会は、取締役会に先立って原則月1回開催されておりますが、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換を行い、経営監視機能の強化に努めております。

当事業年度において、当社は監査役会を計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
櫻井 嘉夫	13回	13回
戸塚 伸久	13回	12回
大津 善敬	13回	11回
山口 貴史	13回	13回

監査役会における具体的な検討内容としては、監査方針及び監査計画の策定、内部監査の実施状況、内部統制システムの整備・運用状況、経営に関するリスクマネジメント状況、会計監査人監査の妥当性について検討を実施しております。さらに、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、取締役等から業務執行や営業の状況について報告を受けて必要な意見を述べるほか、決裁書類の閲覧や本社及び重要な事業所への往査などにより、監査を実施しております。

また、常勤監査役は、日常的な経営の監視、社内会議への出席、各部門との面談等により会社の状況を把握し、経営の健全性を監査するとともに、社外監査役への情報共有を行うことで監査機能の充実を図っております。

②内部監査の状況

i 内部監査

内部監査については、社長直属の専任組織である監査室（有価証券報告書提出日現在の人員は4名）が担当しております。監査室は監査計画に基づき社内全部門に対して監査を実施するほか、経営トップからの特命による監査を行っております。監査結果及び改善施策は経営トップ及び常勤監査役並びに監査役会に文書で報告され、その他、取締役会及び監査役会に必要なに応じて報告し、監査室が改善施策の実施確認及び指導を行うことで内部監査の実効性を確保しております。

ii 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役会から職務の補助を求められた場合には、監査役監査の補助を行っております。また、監査室は、内部統制委員会に出席して、相互に連携を取っております。監査役は、必要に応じて会計監査人と情報の交換を行うほか、監査に関する打合せを行っております。また、監査役と監査室は、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取りながら監査業務にあたっております。

③会計監査の状況

i 監査法人の名称

芙蓉監査法人

ii 継続監査期間

12年間

iii 業務を執行した公認会計士

杉原賢一氏

金田洋一氏

iv 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他2名が監査補助者として会計監査に従事いたしました。

v 監査法人の選定方針と理由

監査法人としての品質管理体制、適格性、報酬等の水準、監査役・取締役・内部監査部門とのコミュニケーションの状況、審査体制の整備状況等を検討した結果、芙蓉監査法人を選定いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

vi 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人としての品質管理体制、適格性、報酬等の水準、監査役・取締役・内部監査部門とのコミュニケーションの状況等について検討しており、芙蓉監査法人は適当であると評価しております。

④監査報酬の内容等

i 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	27,000	—	27,000	—

ii 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(iを除く)

該当事項はありません。

iii その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

iv 監査報酬の決定方針

当社は、当社の監査公認会計士等である芙蓉監査法人が策定した監査日数、業務内容などの監査計画に基づき両者で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

v 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」をふまえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等にかかる決定方針を決議しております。また、2023年6月28日開催の取締役会において、改定を決議しております。当社は、当社の役員の報酬制度を「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、企業価値の持続的な向上を図るために、持続的な成長に不可欠な人材を確保・維持し、動機付けるための仕組み」と位置づけ、以下の点に基づき、構築・運用するものとしております。

i 取締役報酬の方針

A 基本的な考え方

- ・ 短期及び中長期の業績と企業価値の向上を促進する報酬とする
- ・ 持続的な成長に不可欠な人材を確保できる報酬制度とする
- ・ 客観性・透明性を担保する適切なプロセスを経て決定されることとする

B 報酬水準

役員報酬の水準については、当社の事業内容、業績及び経営環境を考慮しながら、当社と同規模の主要企業における役員報酬水準等の指標との比較検証を行っております。

C 報酬構成

報酬構成の割合は各取締役の役位、常勤・非常勤の別、担当職務及び貢献度等を総合的に勘案して決定した固定基本報酬及び役員退職慰労金で構成し、報酬の額の全部を占めております。

役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規則」に定める基準に基づき、支給総額等を決定しております。

固定基本報酬	業績連動報酬	
	賞与	株式報酬
100%	—	—

D 報酬ガバナンス

報酬の決定方法

報酬額は、当社が定める役員報酬規則に基づき、株主総会で決議された以下の報酬枠の範囲内で、取締役会で決定しております。取締役会としては報酬の額の決定を代表取締役取締役社長に一任することとしており、一任を受けた代表取締役取締役社長が、人事、経理を担当する執行役員と協議を行い、各人別の報酬額を決定しております。

ii 監査役報酬の方針

A 基本的な考え方

- ・ 株主の負託を受けた監査役の業務執行が可能な優秀な人材を登用できる報酬としております。
- ・ 株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たせる、「透明性」「公正性」「合理性」の高い報酬体系としております。

B 報酬水準

監査役報酬の水準については、当社の事業内容及び経営環境を考慮しながら、当社と同規模の主要企業における監査役報酬水準等の指標との比較検証を行っております。

C 報酬構成

報酬構成の割合は、監査役の役割と独立性の観点から固定基本報酬及び役員退職慰労金で構成し、報酬の額の全部を占めております。

役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規則」に定める基準に基づき、支給総額等を決定しております。

固定基本報酬	業績連動報酬	
	賞与	株式報酬
100%	—	—

D 報酬ガバナンス

報酬の決定方法

監査役報酬は、監査役会における監査役の協議により決定しております。

iii 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容につきましては、代表取締役取締役社長鈴木恵子が、人事、経理を担当する執行役員と、原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っており、取締役会としてもその内容を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

iv 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

2023年6月28日開催の取締役会において、代表取締役取締役社長鈴木恵子に対し各取締役の報酬の額の決定を委任することを決議しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当職務及び貢献度等の評価を行うには代表取締役取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、人事、経理を担当する執行役員と協議を行いその妥当性等について確認しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,530	141,030	—	10,500	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,270	12,270	—	1,000	—	1
社外役員	17,350	16,350	—	1,000	—	4

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役10名（うち社外取締役1名を含む）、監査役4名（うち社外監査役3名を含む）であります。
- 2 当社の取締役の報酬限度額は、2023年6月28日開催の第121回定時株主総会において、年額300,000千円以内（うち、社外取締役分は年額30,000千円以内。使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は11名以内とする。有価証券報告書提出日現在は8名。）と決議されております。当社の監査役の報酬限度額は、1990年6月18日開催の第88回定時株主総会において、年額30,000千円以内（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。有価証券報告書提出日現在は4名。）と決議されております。
- 3 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 4 取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

i 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

保有の合理性については、上記保有方針に基づき、毎年、取締役会等において、個別の銘柄について、保有目的に照らして保有を継続することが適切であるか、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を検討し、保有の適否を検証しております。当事業年度には上場株式4銘柄(売却価額105百万円)を売却しました。今後も保有の適否を検証した上で、継続的に保有する意義や合理性が認められないと判断した株式については縮減の検討対象とし、保有先との対話を行いつつ縮減に努めるものとします。

なお、取締役会等における検証の結果、当事業年度において保有する全ての銘柄について、保有の合理性があるものと判断しております。

ii 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	11	105,205
非上場株式以外の株式	22	1,655,688

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	1,498	業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため販売先持株会に入会しており、持株会を通じた株式の取得により増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	4	105,855

iii 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	470,449	470,449	主要取引金融機関であり、資金調達及び良好な取引関係を維持・強化するため、株式を保有しております。 当事業年度末における同行からの借入額は、858,339千円であります。 当事業年度の受取配当金額は、15,054千円であります。	有
	680,739	447,396		
いすゞ自動車(株)	182,850	182,850	連結子会社である、いすゞ自動車中部(株)は、貨物自動車の購入先であり、かつ「車両関係事業」における販売先であります。業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、15,725千円であります。	無
	375,756	288,720		
(株)マキタ	40,291	39,953	「冷間鍛造事業」における販売先であり、業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、840千円であります。 持株会への拠出により株式数が増加しております。	無
	172,044	131,046		
(株)村上開明堂	21,210	21,210	地元経済界での友好的関係の維持や地域経済の発展に向けた協力体制の構築及び地元企業の情報収集をするため保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、2,333千円であります。	無
	108,171	60,236		
(株)清水銀行	38,740	38,740	主要取引金融機関であり、資金調達及び良好な取引関係を維持・強化するため、株式を保有しております。 当事業年度末における同行からの借入額は、570,012千円であります。 当事業年度の受取配当金額は、2,324千円であります。	有
	62,448	56,289		
キューピー(株)	19,000	19,000	「産業機械事業」における販売先であり、業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、950千円であります。	無
	53,770	42,332		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
ヨシコン(株)	33,000	33,000	地元経済界での友好的関係の維持や地域 経済の発展に向けた協力体制の構築及び 地元企業の情報収集をするため保有して おります。 当事業年度の受取配当金額は、1,650千 円であります。	無
	44,550	36,234		
富士急行(株)	10,000	20,000	地元経済界での友好的関係の維持や地域 経済の発展に向けた協力体制の構築及び 地元企業の情報収集をするため保有して おります。 当事業年度の受取配当金額は、300千円 であります。	無
	39,500	87,800		
(株)マンダム	17,400	17,400	「産業機械事業」における販売先であ り、業界動向等の情報収集及び営業取引 関係を維持・強化するため株式を保有し ております。 当事業年度の受取配当金額は、678千円 であります。	無
	23,490	25,699		
アイダエンジニア リング(株)	20,000	20,000	「冷間鍛造事業」における設備購入先で あり、業界動向等の情報収集及び営業取 引関係を維持・強化するため株式を保有 しております。 当事業年度の受取配当金額は、600千円 であります。	無
	17,780	16,340		
ブルドックソース (株)	8,000	8,000	「産業機械事業」における販売先であ り、業界動向等の情報収集及び営業取引 関係を維持・強化するため株式を保有し ております。 当事業年度の受取配当金額は、280千円 であります。	無
	16,608	15,296		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グル ープ	9,500	9,500	取引金融機関であり、資金調達及び良好 な取引関係を維持・強化するため、株式 を保有しております。 当事業年度末における同行からの借入額 は、140,006千円であります。 当事業年度の受取配当金額は、346千円 であります。	無
	14,791	8,055		
(株)J-オイルミル ズ	5,606	5,510	「産業機械事業」における販売先であ り、業界動向等の情報収集及び営業取引 関係を維持・強化するため株式を保有し ております。 当事業年度の受取配当金額は、221千円 であります。 持株会への拠出により株式数が増加して おります。	無
	10,875	8,381		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
三菱電機(株)	4,000	4,000	「電機機器事業」における仕入先であり、業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、184千円であります。	無
	10,048	6,314		
住友ゴム工業(株)	4,000	4,000	「車両関係事業」における仕入先であり、業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、232千円であります。	有
	7,512	4,784		
第一生命ホールディングス(株)	1,000	1,000	子会社である第一生命保険(株)と保険契約を締結しており、取引関係を維持・強化するため、株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、86千円であります	無
	3,853	2,435		
はごろもフーズ(株)	1,100	1,100	「産業機械事業」における販売先であり、業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、55千円であります。	無
	3,624	3,322		
澁谷工業(株)	1,000	1,000	「産業機械事業」における業界動向等の情報収集するため保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、70千円であります。	無
	3,515	2,497		
豊和工業(株)	3,969	3,969	「冷間鍛造事業」における販売先であり、業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、79千円であります。	無
	3,306	3,544		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)スルガ銀行	2,632	2,632	資金調達及び良好な取引関係を維持・強化するため、株式を保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、42千円です。	無
	2,350	1,221		
(株)秀英予備校	2,000	2,000	「電機機器事業」における販売先であり、業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、20千円です。	無
	600	850		
(株)東京自働機械製作所	121	121	「産業機械事業」における取引先であり、業界動向等の情報収集及び営業取引関係を維持・強化するため保有しております。 当事業年度の受取配当金額は、7千円です。	無
	353	231		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	—	5,023	当事業年度において全株式を売却しております。	無
	—	22,809		
(株)みずほフィナンシャルグループ	—	7,543	当事業年度において全株式を売却しております。	無
	—	14,165		
東京海上ホールディングス(株)	—	3,000	当事業年度において全株式を売却しております。	無
	—	7,641		

(注) 定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は、保有する上での中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から検証しており、全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

- ③保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- ④保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部専門研修に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,257,068	8,481,451
受取手形、売掛金及び契約資産	※1,※2 4,075,325	※1,※3 4,127,908
電子記録債権	※2 592,845	※3 1,095,230
商品及び製品	2,530,547	2,272,073
仕掛品	583,065	428,147
原材料及び貯蔵品	50,657	41,807
その他	677,677	627,695
貸倒引当金	△55,481	△33,029
流動資産合計	16,711,707	17,041,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,665,242	8,649,027
減価償却累計額	△5,332,457	△5,427,703
建物及び構築物 (純額)	3,332,784	3,221,324
機械装置及び運搬具	4,638,561	4,910,759
減価償却累計額	△3,405,252	△3,624,520
機械装置及び運搬具 (純額)	1,233,308	1,286,239
土地	3,043,980	3,060,680
リース資産	62,045	62,045
減価償却累計額	△17,851	△28,758
リース資産 (純額)	44,193	33,286
建設仮勘定	52,611	36,424
その他	931,204	940,795
減価償却累計額	△771,011	△810,987
その他 (純額)	160,192	129,807
有形固定資産合計	7,867,071	7,767,762
無形固定資産		
のれん	46,070	25,594
その他	222,843	182,458
無形固定資産合計	268,913	208,053
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,993,757	※4 3,034,517
繰延税金資産	99,822	117,333
その他	265,932	199,313
貸倒引当金	△7,924	△4,700
投資その他の資産合計	2,351,589	3,346,464
固定資産合計	10,487,574	11,322,280
資産合計	27,199,281	28,363,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,581,616	3,132,977
電子記録債務	325,880	542,257
短期借入金	3,534,201	3,742,512
リース債務	11,838	10,517
未払法人税等	159,162	207,215
契約負債	1,543,190	1,576,307
賞与引当金	551,844	564,877
製品保証引当金	26,833	26,328
受注損失引当金	-	19,183
その他	883,007	1,200,808
流動負債合計	10,617,574	11,022,985
固定負債		
長期借入金	1,544,514	1,197,841
リース債務	42,429	31,912
繰延税金負債	116,488	180,369
役員退職慰労引当金	208,287	226,757
退職給付に係る負債	181,271	191,964
資産除去債務	158,017	163,376
その他	127,176	125,333
固定負債合計	2,378,185	2,117,554
負債合計	12,995,759	13,140,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,159,341	3,159,341
利益剰余金	10,168,983	10,845,277
自己株式	△5,720	△5,788
株主資本合計	13,422,604	14,098,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780,917	1,124,196
その他の包括利益累計額合計	780,917	1,124,196
純資産合計	14,203,521	15,223,026
負債純資産合計	27,199,281	28,363,566

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 34,535,011	※1 36,102,826
売上原価	※2, ※3 27,473,069	※2, ※3 28,378,641
売上総利益	7,061,941	7,724,185
販売費及び一般管理費	※4, ※5 6,513,477	※4, ※5 6,841,413
営業利益	548,463	882,772
営業外収益		
受取利息	1,636	562
受取配当金	65,673	87,985
仕入割引	10,121	8,203
受取賃貸料	18,287	17,986
物品売却益	15,440	10,061
助成金収入	2,547	1,057
保険解約返戻金	8,137	-
その他	32,228	18,794
営業外収益合計	154,072	144,652
営業外費用		
支払利息	15,477	18,602
譲渡制限付株式関連費用	-	4,168
その他	11,296	6,238
営業外費用合計	26,774	29,009
経常利益	675,761	998,414
特別利益		
固定資産売却益	※6 15,269	※6 939
投資有価証券売却益	193	86,318
受取保険金	112,178	-
建物解体費用戻入益	-	45,000
特別利益合計	127,642	132,258
特別損失		
固定資産売却損	※7 105	※7 453
固定資産除却損	※8 13,347	※8 15,118
減損損失	-	※9 103,094
投資有価証券売却損	21	-
損害賠償金	35,103	-
災害による損失	138,373	-
特別損失合計	186,950	118,665
税金等調整前当期純利益	616,453	1,012,007
法人税、住民税及び事業税	318,301	364,845
法人税等調整額	△33,190	△132,689
法人税等合計	285,111	232,156
当期純利益	331,342	779,851
親会社株主に帰属する当期純利益	331,342	779,851

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	331,342	779,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,903	343,279
その他の包括利益合計	※1 39,903	※1 343,279
包括利益	371,245	1,123,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	371,245	1,123,130
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,151,288	9,938,372	△108,754	13,080,906
当期変動額					
剰余金の配当			△100,731		△100,731
親会社株主に帰属する当期純利益			331,342		331,342
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		8,052		103,041	111,093
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	8,052	230,610	103,034	341,697
当期末残高	100,000	3,159,341	10,168,983	△5,720	13,422,604

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	741,013	741,013	13,821,920
当期変動額			
剰余金の配当		-	△100,731
親会社株主に帰属する当期純利益		-	331,342
自己株式の取得		-	△6
自己株式の処分		-	111,093
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	39,903	39,903	39,903
当期変動額合計	39,903	39,903	381,601
当期末残高	780,917	780,917	14,203,521

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,159,341	10,168,983	△5,720	13,422,604
当期変動額					
剰余金の配当			△103,557		△103,557
親会社株主に帰属する当期純利益			779,851		779,851
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	676,293	△68	676,225
当期末残高	100,000	3,159,341	10,845,277	△5,788	14,098,830

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	780,917	780,917	14,203,521
当期変動額			
剰余金の配当		-	△103,557
親会社株主に帰属する当期純利益		-	779,851
自己株式の取得		-	△68
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	343,279	343,279	343,279
当期変動額合計	343,279	343,279	1,019,504
当期末残高	1,124,196	1,124,196	15,223,026

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	616,453	1,012,007
減価償却費	932,198	939,610
減損損失	-	103,094
のれん償却額	20,475	20,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,849	2,482
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,907	13,033
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,684	△505
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	19,183
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△81,848	18,470
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,306	10,692
受取利息及び受取配当金	△67,309	△88,547
支払利息	15,477	18,602
固定資産売却損益 (△は益)	△15,164	△486
固定資産除却損	13,347	15,118
投資有価証券売却損益 (△は益)	△172	△86,318
受取保険金	△112,178	-
損害賠償金	35,103	-
災害による損失	138,373	-
売上債権の増減額 (△は増加)	733,638	△508,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△445,991	343,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△544,363	△365,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△267,056	253,721
その他	△22,682	131,794
小計	981,678	1,852,055
利息及び配当金の受取額	67,309	88,547
利息の支払額	△16,097	△17,965
法人税等の支払額	△303,738	△245,710
保険金の受取額	112,178	-
損害賠償金の支払額	△35,103	-
災害による損失の支払額	△15,775	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,452	1,676,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	43,401	-
有形固定資産の取得による支出	△1,217,832	△710,652
有形固定資産の除却による支出	△612	△9,777
有形固定資産の売却による収入	19,734	1,419
無形固定資産の取得による支出	△74,251	△32,154
投資有価証券の取得による支出	△6,359	△538,162
投資有価証券の売却による収入	29,925	106,060
その他	△8,177	△21,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,214,171	△1,204,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	110,000
長期借入れによる収入	1,450,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△297,116	△398,362
自己株式の取得による支出	△6	△68
配当金の支払額	△100,837	△103,523
リース債務の返済による支出	△8,086	△11,838
その他	312	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,164,265	△253,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	740,546	218,564
現金及び現金同等物の期首残高	7,516,521	8,257,068
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	※2 5,819
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,257,068	※1 8,481,451

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

日本機械商事(株)

静岡スバル自動車(株)

(株)エコノス・ジャパン

静岡自動車(株)

静岡ブイオート(株)

(株)PUREST

(株)共和テック

(株)Cool the Earth

(2) 非連結子会社の名称

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社の名称

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

関連会社の名称

(有)静岡自動機製作所

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

i 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② 棚卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- i 商品
 - A 車両関係事業
個別法
 - B その他
移動平均法
 - ii 製品・仕掛品
 - A 産業機械事業・車両関係事業
個別法
ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法
 - B 冷間鍛造事業
総平均法
 - iii 原材料
移動平均法
 - iv 未成工事支出金
個別法
 - v 貯蔵品
最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。
 - ④ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品及び製品の販売

産業機械事業（工事契約を除く）においては、包装機械、殺菌装置、食品加工機械及びF A生産システムの製造及び販売、冷間鍛造事業においては、冷間鍛造製品の製造及び販売、電機機器事業においては、F A機器、空調機器及び冷凍機器等電機機器の販売、並びに車両関係事業においては、車両及びその関連商品の販売を行っております。

このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② 工事契約

産業機械事業においては、包装機械、殺菌装置、食品加工機械及びF A生産システムの製造及び販売、電機機器事業においては、空調設備等設置工事について、工事契約を締結しております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

また、産業機械事業の包装機械等の販売契約において、無償保証期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

（重要な会計上の見積り）

（繰延税金資産の回収可能性）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産 （繰延税金負債と相殺前）	539,940	663,396

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたり、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づく企業の分類、将来の課税所得の見積り、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリング等、将来の課税所得及びタックス・プランニングに基づき、回収可能性があるとして判断した金額を繰延税金資産として計上しております。

②当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性は、事業計画等を基礎とした将来の課税所得の見積り及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリングに基づいて判断しており、その主要な仮定は、期末における将来減算一時差異の解消見込時期であります。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

経済動向の変動等により将来の課税所得及び将来減算一時差異の解消見込時期に見直しが必要となり、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	2,067,870	1,816,036

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断した工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

②当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積もることが可能となった連結会計年度に認識しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来、工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により当初見積りの変更が発生する可能性があります。翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式会社等（子会社株式会社又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

重要な設備投資

当社は2023年10月25日開催の取締役会において、継続的な事業展開を目的として、連結子会社である株式会社PURESTの「ポルシェセンター静岡」及び「ポルシェセンター浜松」の移転並びに販売店契約を締結しているポルシェジャパン株式会社のCI基準に適合した新店舗の建設を決議しております。

また、2024年1月26日開催の取締役会において「ポルシェセンター浜松」、2024年3月15日開催の取締役会において「ポルシェセンター静岡」の移転及び新店舗の建設について、以下のとおり決議しております。

	ポルシェセンター静岡	ポルシェセンター浜松
移転予定時期	2025年12月末	2024年12月末
移転及び移転先	静岡県静岡市清水区	静岡県浜松市中央区
着工時期	未定（検討中）	2024年3月
設備投資金額	未定（検討中）	666百万円
資金調達	自己資金及び借入金	自己資金及び借入金

なお、ポルシェセンターの移転に伴い、解体又は廃棄の決定している車両関係事業の営業所及び不動産等賃貸事業の賃貸資産の建物及び構築物等について、69,294千円の減損損失を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(3)①契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

※2 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	95,703千円	—千円
電子記録債権	107,536千円	—千円

※3 期末日満期手形等

期末日手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形等は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	—	18,212千円
電子記録債権	—	69,581千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	32,161千円	65,161千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	1,995千円	32,897千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	—	19,183千円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	55,445千円	67,722千円

※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与	1,956,662千円	2,011,130千円
貸倒引当金繰入額	2,849千円	6,442千円
賞与引当金繰入額	280,995千円	298,485千円
製品保証引当金繰入額	23,379千円	18,692千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,784千円	35,095千円
退職給付費用	120,905千円	122,714千円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	15,269千円	939千円
計	15,269千円	939千円

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	105千円	453千円
計	105千円	453千円

※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	4,655千円	3,786千円
機械装置及び運搬具	1,766千円	458千円
その他(工具、器具及び備品)	2,367千円	412千円
無形固定資産	652千円	—
その他(解体撤去費用他)	3,904千円	10,460千円
計	13,347千円	15,118千円

※9 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失103,094千円として特別損失に計上しております。

事業の種類	用途	主な種類	場所
車両関係事業	営業所	建物及び構築物等	静岡市清水区
不動産等賃貸事業	賃貸資産	建物及び構築物等	浜松市中央区
全社資産	社員寮	建物及び構築物等	静岡市清水区

当社グループは、各社の事業の種類別にグルーピングを行い、車両関係事業については営業拠点を最小単位として、賃貸資産及び遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

車両関係事業では「ボルシェセンター静岡」及び「ボルシェセンター浜松」の移転決定に伴い、解体又は廃棄の決定している車両関係事業の営業所及び不動産等賃貸事業の賃貸資産の減損損失を計上しております。また、老朽化に伴い、解体の決定した全社資産である社員寮についても減損損失を計上しております。

その内訳は、建物及び構築物等31,836千円、機械装置及び運搬具3,743千円、その他2,995千円、解体費用等64,518千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	58,235千円	608,658千円
組替調整額	△172千円	△86,318千円
税効果調整前	58,062千円	522,339千円
税効果額	△18,158千円	△179,059千円
その他有価証券評価差額金	39,903千円	343,279千円
その他の包括利益合計	39,903千円	343,279千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,483	—	—	6,483
合計	6,483	—	—	6,483
自己株式				
普通株式(注1.2)	187	0	177	9
合計	187	0	177	9

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少177,750株は、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 第120回定時株主総会	普通株式	50,365	8	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月26日 取締役会	普通株式	50,365	8	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 第121回定時株主総会	普通株式	51,787	利益剰余金	8	2023年3月31日	2023年6月29日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,483	—	—	6,483
合計	6,483	—	—	6,483
自己株式				
普通株式(注)	9	6	—	16
合計	9	6	—	16

(注) 普通株式の自己株式数の増加6,776株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加6,669株及び単元未満株式の買取による増加107株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 第121回定時株主総会	普通株式	51,787	8	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年10月25日 取締役会	普通株式	51,769	8	2023年9月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 第122回定時株主総会	普通株式	51,733	利益剰余金	8	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	8,257,068千円	8,481,451千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,257,068千円	8,481,451千円

※2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

合併した(有)清水久米タイヤサービスより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産(注)	20,306千円
固定資産	896千円
資産合計	21,203千円
流動負債	50,369千円
固定負債	—千円
負債合計	50,369千円

(注) 現金及び現金同等物が5,819千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両関係事業における空調配管・換気設備（建物及び構築物）、検査・整備用機器（機械装置及び運搬具）空調設備（その他）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

産業機械事業における産業用コンピュータ（その他）、電機機器事業における車両（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	5,700	5,700
1年超	8,075	2,375
合計	13,775	8,075

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式及び投資事業有限責任組合出資金であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価、発行会社の財務状況及び投資事業有限責任組合の財政状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金には運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的とした借入であり、変動金利及び固定金利で借入を実施しております。変動金利による長期の借入は、市場動向に注意し、グループとしての資金管理を行っております。

営業債務及び借入金は、月次に資金繰表を作成・更新するなどの方法により資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 その他有価証券	1,851,952	1,851,952	—
資産計	1,851,952	1,851,952	—
長期借入金（一年以内返済 長期借入金を含む）	1,938,715	1,917,291	△21,423
負債計	1,938,715	1,917,291	△21,423

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 その他有価証券	2,359,620	2,359,620	—
資産計	2,359,620	2,359,620	—
長期借入金（一年以内返済 長期借入金を含む）	1,690,353	1,679,082	△11,270
負債計	1,690,353	1,679,082	△11,270

(注) 1 現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2 市場価格のない非上場株式及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上している投資事業有限責任組合出資金は「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (2024年3月31日) (千円)
非上場株式	141,805	174,905
投資事業有限責任組合出資金	—	499,991

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,257,068	—	—	—
受取手形	268,725	—	—	—
電子記録債権	592,845	—	—	—
売掛金	2,780,367	—	—	—
合計	11,899,006	—	—	—

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,481,451	—	—	—
受取手形	309,003	—	—	—
電子記録債権	1,095,230	—	—	—
売掛金	2,689,264	—	—	—
合計	12,574,950	—	—	—

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,140,000	—	—	—	—	—
長期借入金	394,201	451,691	412,548	362,548	244,301	73,426
	3,534,201	451,691	412,548	362,548	244,301	73,426

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	492,512	442,536	392,536	274,289	57,618	30,862
	3,742,512	442,536	392,536	274,289	57,618	30,862

5 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	1,851,952	—	—	1,851,952
資産計	1,851,952	—	—	1,851,952

当連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	2,359,620	—	—	2,359,620
資産計	2,359,620	—	—	2,359,620

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (一年以内返済 長期借入金を含む)	—	1,917,291	—	1,917,291
負債計	—	1,917,291	—	1,917,291

当連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (一年以内返済 長期借入金を含む)	—	1,679,082	—	1,679,082
負債計	—	1,679,082	—	1,679,082

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,752,055	545,909	1,206,146
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,752,055	545,909	1,206,146
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99,896	118,852	△18,956
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,896	118,852	△18,956
合計		1,851,952	664,761	1,187,190

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,169,482	448,554	1,720,927
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,169,482	448,554	1,720,927
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	190,138	201,535	△11,397
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	190,138	201,535	△11,397
合計		2,359,620	650,090	1,709,529

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	29,925	193	△21
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	29,925	193	△21

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	106,060	86,318	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	106,060	86,318	—

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出型の確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社及び一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	165,965千円	181,271千円
退職給付費用	34,507千円	35,257千円
退職給付の支払額	△19,201千円	△24,564千円
退職給付に係る負債の期末残高	181,271千円	191,964千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	181,271千円	191,964千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,271千円	191,964千円
退職給付に係る負債	181,271千円	191,964千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,271千円	191,964千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	34,507千円	35,257千円
確定給付制度に係る退職給付費用	34,507千円	35,257千円

3 その他の退職給付に関する事項

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）182,319千円、当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）184,223千円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度5,147千円、当連結会計年度5,514千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
年金資産の額	11,932百万円	12,273百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	10,492百万円	10,382百万円
差引額	1,440百万円	1,891百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.6% (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度 0.6% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,814百万円、当連結会計年度3,473百万円)、剰余金(前連結会計年度5,254百万円、当連結会計年度5,364百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(期間は前連結会計年度8年9ヶ月、当連結会計年度7年9ヶ月)であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度2,909千円、当連結会計年度3,116千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	217,971千円	227,166千円
役員退職慰労引当金	70,751	77,064
退職給付に係る負債	62,402	66,020
長期未払金	21,919	20,999
減損損失	722,227	696,412
資産除去債務	53,568	53,880
繰越欠損金(注)	100,657	112,120
固定資産に係る未実現利益	151,892	147,984
その他	122,404	142,695
繰延税金資産小計	1,523,795	1,544,345
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△100,657	△112,120
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△883,196	△768,828
評価性引当額	△983,854	△880,948
繰延税金資産合計	539,940	663,396
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△107,736	△106,047
その他有価証券評価差額金	△426,945	△606,005
その他	△21,924	△14,380
繰延税金負債合計	△556,606	△726,433
繰延税金資産又は繰延税金負債(△)の純額	△16,665	△63,036

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	6,968	9,366	2,248	9,385	72,688	100,657
評価性引当額	—	△6,968	△9,366	△2,248	△9,385	△72,688	△100,657
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※ 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	9,366	2,248	9,385	—	5,959	85,160	112,120
評価性引当額	△9,366	△2,248	△9,385	—	△5,959	△85,160	△112,120
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※ 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.9%	33.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△1.1
住民税等均等割額	3.5	2.0
のれん償却額	1.1	0.7
税額控除	△0.2	△3.5
合併により引き継いだ繰越欠損金控除額	-	△0.7
評価性引当額の増減額	△0.5	△10.2
その他	9.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	22.9

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、静岡市葵区等において、賃貸用の立体駐車場（土地を含む。）などを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,904千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64,222千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	375,341	331,838
期中増減額	△43,502	△3,615
期末残高	331,838	328,222
期末時価	608,045	585,245

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、資本的支出による増加（3,893千円）であり、主な減少額は、事業用資産への振替（36,001千円）及び減価償却費（11,367千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は、資本的支出による増加（7,590千円）主な減少額は、減価償却費（11,205千円）であります。

3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
一時点で移転される財	2,571,085	1,758,641	4,876,111	19,085,613	—	28,291,452
一定の期間にわたり移転される財	5,091,998	—	1,005,491	—	—	6,097,489
顧客との契約から生じる収益	7,663,083	1,758,641	5,881,603	19,085,613	—	34,388,941
その他の収益 (注)	—	—	—	—	146,069	146,069
外部顧客への売上高	7,663,083	1,758,641	5,881,603	19,085,613	146,069	34,535,011

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
一時点で移転される財	2,786,421	1,343,031	5,590,648	20,049,876	—	29,769,976
一定の期間にわたり移転される財	4,748,212	—	1,434,313	—	—	6,182,525
顧客との契約から生じる収益	7,534,633	1,343,031	7,024,961	20,049,876	—	35,952,502
その他の収益 (注)	—	—	—	—	150,324	150,324
外部顧客への売上高	7,534,633	1,343,031	7,024,961	20,049,876	150,324	36,102,826

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	268,725	309,003
電子記録債権	592,845	1,095,230
売掛金	2,780,367	2,689,264
合計	3,641,937	4,093,498
契約資産	1,026,233	1,129,640
契約負債	1,543,190	1,576,307

契約資産は、一定の期間にわたって履行義務が充足されると判断した工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益の対価に対する権利であります。

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたものは2,096,888千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたものは1,543,190千円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について、注記の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械製品・殺菌装置・食品加工機械、産業機械・FA生産システム等を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、FA機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備等設置工事を行っております。「車両関係事業」は、車両及びその関連商品を販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・駐車場経営・貸自動車業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	7,663,083	1,758,641	5,881,603	19,085,613	146,069	34,535,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,785	-	27,926	522,685	617,559	1,213,957
計	7,708,868	1,758,641	5,909,530	19,608,299	763,629	35,748,969
セグメント利益	502,614	136,499	394,169	402,700	70,475	1,506,459
セグメント資産	6,604,961	794,874	2,133,755	11,694,876	986,784	22,215,252
その他の項目						
減価償却費	162,249	55,090	24,595	326,767	384,364	953,067
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	140,996	127,046	3,836	526,079	520,188	1,318,147

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	7,534,633	1,343,031	7,024,961	20,049,876	150,324	36,102,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	423,713	-	25,907	434,780	556,382	1,440,783
計	7,958,346	1,343,031	7,050,868	20,484,657	706,706	37,543,610
セグメント利益	887,535	23,569	580,775	240,118	53,040	1,785,039
セグメント資産	6,465,177	784,824	2,857,513	11,701,628	1,109,171	22,918,315
その他の項目						
減価償却費	154,926	67,283	20,388	335,561	384,793	962,954
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	62,455	78,446	5,335	487,208	485,662	1,119,109

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,748,969	37,543,610
セグメント間取引消去	△1,213,957	△1,440,783
連結財務諸表の売上高	34,535,011	36,102,826

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,506,459	1,785,039
セグメント間取引消去	△18,278	43,751
全社費用（注）	△939,717	△946,018
連結財務諸表の営業利益	548,463	882,772

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,215,252	22,918,315
セグメント間取引消去	△541,133	△471,058
全社資産（注）	5,525,162	5,916,309
連結財務諸表の資産合計	27,199,281	28,363,566

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		全社		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	953,067	962,954	59,967	54,953	△80,837	△78,297	932,198	939,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,318,147	1,119,109	30,559	65,489	△116,672	△121,989	1,232,033	1,062,609

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	52,294	17,000	33,800	103,094

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	20,475	-	-	-	-	-	20,475
当期末残高	46,070	-	-	-	-	-	46,070

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	20,475	-	-	-	-	-	20,475
当期末残高	25,594	-	-	-	-	-	25,594

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	2,194円12銭	2,354円07銭
1株当たり当期純利益	52円62銭	120円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	331,342	779,851
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	331,342	779,851
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,296	6,470

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,140,000	3,250,000	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	394,201	492,512	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,838	10,517	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,544,514	1,197,841	0.5	2025年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	42,429	31,912	—	2025年～2029年
その他有利子負債 預り保証金(固定負債 その他)	44,453	45,969	0.1	—
合計	5,177,437	5,028,752	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	442,536	392,536	274,289	57,618
リース債務	7,457	6,900	6,900	6,900

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,966,310	16,281,794	26,050,544	36,102,826
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	80,963	367,423	699,310	1,012,007
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失(△)(千円)	△2,577	195,804	425,279	779,851
1株当たり四半期(当期)純利益又は1 株当たり四半期純損失(△)(円)	△0.40	30.25	65.71	120.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失(△)(円)	△0.40	30.65	35.46	54.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,130,650	2,999,797
受取手形	※1 199,136	※2 167,002
電子記録債権	※1 366,482	※2 778,992
売掛金	※3 2,292,732	※3 2,005,541
契約資産	※3 720,334	※3 1,044,885
商品及び製品	593,390	658,915
仕掛品	498,943	352,545
原材料及び貯蔵品	36,270	25,905
前払費用	72,563	71,419
関係会社短期貸付金	159,800	-
その他	※3 309,277	※3 253,651
貸倒引当金	△47,091	△22,972
流動資産合計	8,332,490	8,335,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	875,452	847,000
構築物	41,385	44,396
機械及び装置	434,124	457,852
車両運搬具	22,628	27,492
工具、器具及び備品	97,350	76,474
土地	724,003	740,703
リース資産	8,339	3,838
建設仮勘定	50,649	52,824
有形固定資産合計	2,253,933	2,250,582
無形固定資産		
ソフトウェア	184,264	142,296
ソフトウェア仮勘定	3,940	3,940
その他	0	0
無形固定資産合計	188,204	146,236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398,847	2,260,886
関係会社株式	2,589,858	2,622,858
その他	107,098	51,409
貸倒引当金	△3,675	△3,763
投資その他の資産合計	4,092,130	4,931,391
固定資産合計	6,534,267	7,328,210
資産合計	14,866,757	15,663,895

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	325,880	542,257
買掛金	※3 1,392,215	※3 1,495,874
短期借入金	1,339,966	1,189,988
リース債務	4,937	3,616
未払金	※3 221,827	※3 294,678
未払費用	98,178	103,933
未払法人税等	5,027	33,149
未払消費税等	-	92,936
契約負債	297,387	348,314
預り金	17,235	16,474
賞与引当金	281,245	281,595
製品保証引当金	26,833	26,328
受注損失引当金	-	4,616
流動負債合計	4,010,734	4,433,763
固定負債		
長期借入金	630,018	450,030
リース債務	4,173	556
繰延税金負債	185,844	213,337
退職給付引当金	31,547	45,144
役員退職慰労引当金	149,937	162,687
資産除去債務	33,775	33,951
その他	65,722	62,364
固定負債合計	1,101,019	968,071
負債合計	5,111,753	5,401,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
その他資本剰余金	1,245,063	1,245,063
資本剰余金合計	3,078,639	3,078,639
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	177,694	174,401
別途積立金	4,316,000	4,316,000
繰越利益剰余金	1,321,486	1,582,971
利益剰余金合計	6,026,895	6,285,087
自己株式	△5,720	△5,788
株主資本合計	9,199,815	9,457,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555,188	804,121
評価・換算差額等合計	555,188	804,121
純資産合計	9,755,004	10,262,060
負債純資産合計	14,866,757	15,663,895

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 12,020,650	※1 13,060,939
売上原価	※1 9,886,331	※1 10,674,601
売上総利益	2,134,318	2,386,337
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,229,940	※1,※2 2,281,304
営業利益又は営業損失(△)	△95,622	105,033
営業外収益		
受取利息	※1 2,030	※1 838
受取配当金	※1 171,941	※1 156,174
その他	※1 64,869	※1 50,688
営業外収益合計	238,841	207,702
営業外費用		
支払利息	5,735	7,020
その他	1,562	5,990
営業外費用合計	7,298	13,010
経常利益	135,921	299,725
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,978	※1 3,288
投資有価証券売却益	193	86,153
受取保険金	1,060	-
特別利益合計	4,233	89,442
特別損失		
固定資産売却損	※1 67	※1 289
固定資産除却損	※1 6,571	※1 7,784
減損損失	-	※3 60,329
投資有価証券売却損	10	-
災害による損失	2,185	-
特別損失合計	8,835	68,403
税引前当期純利益	131,320	320,764
法人税、住民税及び事業税	25,160	62,839
法人税等調整額	47,486	△103,823
法人税等合計	72,647	△40,984
当期純利益	58,673	361,748

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						買換資産圧縮積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	1,833,576	1,237,010	3,070,587	211,715	181,328	7,500	4,316,000	1,352,410
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				-		△3,633			3,633
オープンイノベーション促進積立金の取崩				-			△7,500		7,500
剰余金の配当				-					△100,731
当期純利益				-					58,673
自己株式の取得			-	-					
自己株式の処分			8,052	8,052					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	8,052	8,052	-	△3,633	△7,500	-	△30,924
当期末残高	100,000	1,833,576	1,245,063	3,078,639	211,715	177,694	-	4,316,000	1,321,486

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,068,954	△108,754	9,130,786	536,908	536,908	9,667,694
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
オープンイノベーション促進積立金の取崩	-		-		-	-
剰余金の配当	△100,731		△100,731		-	△100,731
当期純利益	58,673		58,673		-	58,673
自己株式の取得	-	△6	△6		-	△6
自己株式の処分	-	103,041	111,093		-	111,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				18,280	18,280	18,280
当期変動額合計	△42,058	103,034	69,028	18,280	18,280	87,309
当期末残高	6,026,895	△5,720	9,199,815	555,188	555,188	9,755,004

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	1,833,576	1,245,063	3,078,639	211,715	177,694	4,316,000	1,321,486
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩				-		△3,293		3,293
剰余金の配当				-				△103,557
当期純利益				-				361,748
自己株式の取得				-				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,293	-	261,485
当期末残高	100,000	1,833,576	1,245,063	3,078,639	211,715	174,401	4,316,000	1,582,971

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,026,895	△5,720	9,199,815	555,188	555,188	9,755,004
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
剰余金の配当	△103,557		△103,557		-	△103,557
当期純利益	361,748		361,748		-	361,748
自己株式の取得	-	△68	△68		-	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				248,933	248,933	248,933
当期変動額合計	258,191	△68	258,123	248,933	248,933	507,056
当期末残高	6,285,087	△5,788	9,457,938	804,121	804,121	10,262,060

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

i 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ii 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

① 商品

移動平均法

② 包装機械 製品・仕掛品

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

③ 冷間鍛造 製品・仕掛品

総平均法

④ 原材料

移動平均法

⑤ 未成工事支出金

個別法

⑥ 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 商品及び製品の販売

産業機械事業（工事契約を除く）においては、包装機械の製造及び販売、冷間鍛造事業においては、冷間鍛造製品の製造及び販売、電機機器事業においては、FA機器、空調機器及び冷凍機器等電気機器の販売、並びに車両関係事業においては、車両関連商品の販売を行っております。

このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2) 工事契約

産業機械事業においては、包装機械の製造及び販売、電機機器事業においては、空調設備等設置工事について、工事契約を締結しております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

また、産業機械事業の包装機械の販売契約において、無償保証期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (繰延税金負債と相殺前)	191,538	287,134

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財務諸表利用者の理解に資するその他の情報に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）繰延税金資産の回収可能性 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
売上高	1,008,704	1,595,406

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財務諸表利用者の理解に資するその他の情報に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

重要な設備投資

当社は2023年10月25日開催の取締役会において、継続的な事業展開を目的として、連結子会社である株式会社PURESTの「ポルシェセンター静岡」及び「ポルシェセンター浜松」の移転並びに販売店契約を締結しているポルシェジャパン株式会社のCI基準に適合した新店舗の建設を決議しております。

また、2024年1月26日開催の取締役会において「ポルシェセンター浜松」、2024年3月15日開催の取締役会において「ポルシェセンター静岡」の移転及び新店舗の建設について、以下のとおり決議しております。

	ポルシェセンター静岡	ポルシェセンター浜松
移転予定時期	2025年12月末	2024年12月末
移転及び移転先	静岡県静岡市清水区	静岡県浜松市中央区
着工時期	未定（検討中）	2024年3月
設備投資金額	未定（検討中）	666百万円
資金調達	自己資金及び借入金	自己資金及び借入金

なお、ポルシェセンターの移転決定に伴い、解体又は廃棄の決定している不動産等賃貸事業の賃貸資産の建設仮勘定等について、26,529千円の減損損失を計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	95,703千円	一千円
電子記録債権	107,536千円	一千円

※2 期末日満期手形等

期末日手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形等は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	—	17,662千円
電子記録債権	—	65,886千円

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	1,779,295千円	1,639,045千円
短期金銭債務	28,635千円	102,968千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,634,212千円	3,975,043千円
仕入高	104,263千円	492,781千円
販売費及び一般管理費	68,724千円	73,519千円
営業取引以外の取引高	182,829千円	207,116千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与	696,751千円	700,454千円
賞与引当金繰入額	114,270千円	115,622千円
貸倒引当金繰入額	7,186千円	4,127千円
製品保証引当金繰入額	23,379千円	18,692千円
退職給付費用	46,374千円	48,493千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,000千円	12,750千円
減価償却費	104,667千円	95,930千円

※3 減損損失

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失60,329千円として特別損失に計上しております。

事業の種類	用途	主な種類	場所
不動産等賃貸事業	賃貸資産	建物及び構築物等	浜松市中央区
全社資産	社員寮	建物及び構築物等	静岡市清水区

当社は、事業の種類別に資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

車両関係事業の「ポルシェセンター浜松」の移転決定に伴い、解体の決定している不動産等賃貸事業の賃貸資産並びに老朽化に伴い解体の決定した全社資産である社員寮について、減損損失を計上しております。その内訳は、建物7,652千円、構築物138千円、工具、器具及び備品119千円、建設仮勘定9,529千円、解体費用等42,889千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,589,858
関連会社株式	—

当事業年度 (2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,589,858
関連会社株式	33,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	－千円	5,414千円
賞与引当金	111,291	111,395
退職給付引当金	10,694	15,303
役員退職慰労引当金	50,828	55,151
製品保証引当金	9,096	8,925
棚卸資産評価損	－	9,146
長期未払金	21,919	20,999
減損損失	337,322	335,325
関係会社株式評価損	11,356	10,169
資産除去債務	11,449	11,509
繰越欠損金	37,604	－
その他	46,010	47,389
繰延税金資産小計	647,574	630,729
評価性引当額	△456,036	△343,594
繰延税金資産合計	191,538	287,134
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△91,132	△89,443
その他有価証券評価差額金	△279,712	△411,028
その他	△6,538	－
繰延税金負債合計	△377,383	△500,472
繰延税金負債の純額	△185,844	△213,337

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	33.9%	33.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.3	△12.2
住民税等均等割額	7.7	3.1
税額控除	－	△1.5
合併により引き継いだ繰越欠損金控除額	－	△2.1
評価性引当額の増減額	31.9	△35.1
その他	13.3	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3	△12.8

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別財務諸表「注記事項（重要な会計方針）4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	875,452	46,730	11,593 (7,652)	63,588	847,000	2,130,803
	構築物	41,385	9,207	138 (138)	6,058	44,396	274,180
	機械及び装置	434,124	126,682	0	102,954	457,852	2,456,777
	車両運搬具	22,628	21,813	5,302	11,647	27,492	64,175
	工具、器具及び備品	97,350	22,556	514 (119)	42,918	76,474	477,488
	土地	724,003	16,700	-	-	740,703	-
	リース資産	8,339	-	-	4,500	3,838	19,134
	建設仮勘定	50,649	59,779	57,603 (9,529)	-	52,824	-
	計	2,253,933	303,469	75,152 (17,439)	231,668	2,250,582	5,422,558
無形 固定 資産	ソフトウェア	184,264	22,302	-	64,270	142,296	-
	ソフトウェア仮勘定	3,940	-	-	-	3,940	-
	その他	0	240	239 (239)	-	0	-
	計	188,204	22,542	239 (239)	64,270	146,236	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,766	25,909	49,939	26,735
賞与引当金	281,245	281,595	281,245	281,595
製品保証引当金	26,833	26,328	26,833	26,328
受注損失引当金	-	4,616	-	4,616
役員退職慰労引当金	149,937	12,750	-	162,687

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.seiko-co.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第121期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第122期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

2023年8月10日東海財務局長に提出

（第122期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

2023年11月10日東海財務局長に提出

（第122期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

2024年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年3月15日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 変更報告書

2023年11月29日東海財務局長に提出

株式等保有割合の減少に係る変更報告書であります。

(6) 訂正報告書（大量保有報告書・変更報告書）

2023年12月6日東海財務局長に提出

2023年11月29日提出の変更報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月26日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人
静岡県静岡市

指定社員 公認会計士 杉原 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金田 洋一
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益に関する工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）の「4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社及び連結子会社は、産業機械事業及び電機機器事業の工事契約について、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識している。</p> <p>連結財務諸表の【注記事項】（収益認識関係）「(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高36,102,826千円のうち、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益は6,182,525千円を占めている。</p> <p>また、連結財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）（履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益）に記載のとおり、当連結会計年度において、顧客への引き渡しが行われていない工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益は1,816,036千円である。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主に見積工事総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出している。工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積もることが可能となった連結会計年度に認識しており、経営者による一定の仮定と判断を伴うことになる。</p> <p>また、工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益に関する工事原価総額の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社及び連結子会社の履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益に関する工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関する会社及び連結子会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注時における見積工事原価総額について、適切な権限者による承認により、信頼性を確保するための体制 ・原価会議による見積工事原価総額のモニタリングの体制、並びに設計変更等に伴う見積工事原価総額の改訂が適時に行われる体制 ・決算財務報告プロセスにおける、各工事契約の適切な権限者及び管理部経理課による工事損益管理、進捗度を含めた見積工事原価総額を適時・適切にモニタリングを行う体制 <p>(2)工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する工事契約について、経営者による工事原価総額の見積りを評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる実行予算と照合し、見積工事原価総額の内容が受注契約の内容と整合しているか、見積工事原価総額が、工種ごとの積上げにより計算されているか、見積工事原価総額の中に、将来の不確実性に対応することを理由として異常又は不明確な調整項目が入っていないか検討した。 ・当連結会計年度の最新の見積工事原価総額と、当初の見積工事原価総額とを比較し、重要な変動があるものについては、各工事契約に係る適切な権限者に質問するとともに、見積工事原価総額の見直しの根拠となる工事契約書、注文書等の基礎資料の閲覧により、見積工事原価総額の変更内容が工事の実態を反映し、適時・適切に見直されているか検討した。 ・見積工事原価総額とその確定額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスを評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静甲株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、静甲株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員 公認会計士 杉原 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金田 洋一
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益に関する工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識された収益に関する工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。